

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高(百万円)	370,370	391,546	399,075	372,309	382,042
経常利益(百万円)	18,262	17,973	17,934	17,377	23,636
当期純利益(百万円)	13,581	12,286	12,077	9,996	11,432
純資産額(百万円)	64,062	74,873	81,428	98,012	113,089
総資産額(百万円)	954,357	1,010,960	1,276,121	1,693,792	1,670,931
1株当たり純資産額(円)	2,115.13	2,470.84	2,686.83	2,858.58	3,315.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	448.43	405.68	398.75	330.56	378.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	330.27	377.84
自己資本比率(%)	6.7	7.4	6.4	5.1	6.0
自己資本利益率(%)	24.2	17.7	15.5	11.9	12.3
株価収益率(倍)	11.0	11.4	7.3	3.7	7.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,842	45,731	58,102	69,911	597
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,832	1,970	26,163	31,993	7,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,017	38,033	35,460	191,832	10,333
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,037	4,369	7,833	97,372	78,514
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	770 (116)	785 (121)	894 (132)	1,342 (303)	1,380 (289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高(百万円)	348,290	367,104	362,412	310,264	315,916
経常利益(百万円)	16,345	16,266	10,732	10,548	15,820
当期純利益(百万円)	12,023	11,223	5,987	6,814	8,424
資本金(百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数(株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額(百万円)	58,672	68,286	68,908	71,626	81,059
総資産額(百万円)	881,022	956,285	1,029,094	1,113,435	1,098,245
1株当たり純資産額(円)	1,937.19	2,254.61	2,275.17	2,371.25	2,680.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (15.00)	43.00 (20.00)	50.00 (25.00)	54.00 (27.00)	58.00 (27.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	396.96	370.57	197.70	225.34	279.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	225.15	278.42
自己資本比率(%)	6.7	7.1	6.7	6.4	7.4
自己資本利益率(%)	23.3	17.7	8.7	9.7	11.1
株価収益率(倍)	12.4	12.5	14.7	5.5	9.5
配当性向(%)	8.3	11.6	25.3	24.0	20.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	554 (7)	560 (10)	558 (13)	579 (16)	597 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease (USA) Inc.；連結子会社）設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社170社（国内151社、海外19社）及び関連会社5社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）  
割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務  
営業貸付事業.....金銭の貸付業務  
その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

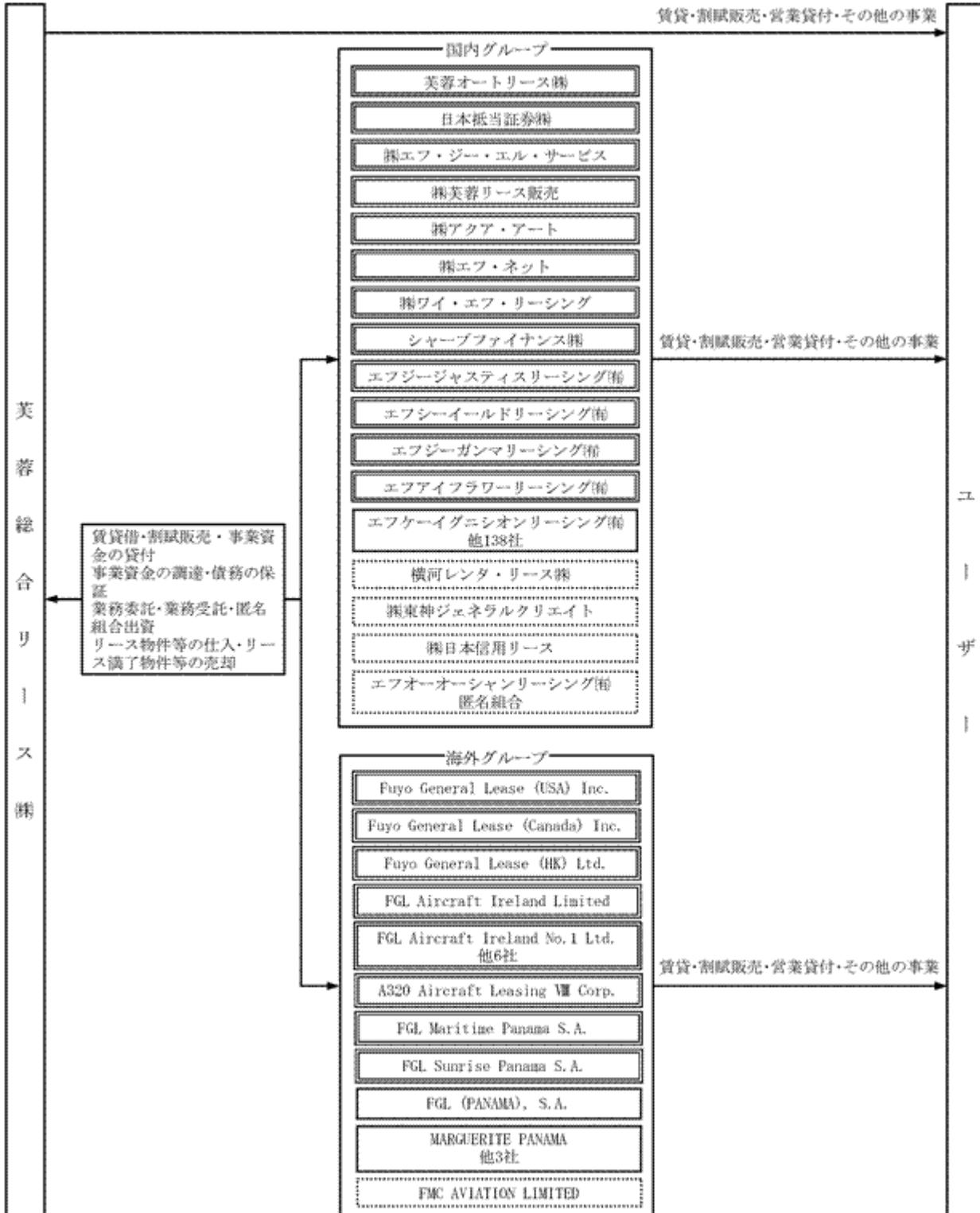
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
芙蓉総合リース(株) (当社)				
子会社				
国内連結子会社 (12社)				
芙蓉オートリース(株)				
日本抵当証券(株)				
(株)エフ・ジー・エル・サービス				
(株)芙蓉リース販売				
(株)アクア・アート				
(株)エフ・ネット				
(株)ワイ・エフ・リーシング				
シャープファイナンス(株)				
エフジージャスティスリーシング(有)				
エフシーイーールドリーシング(有)				
エフジーガンマリーシング(有)				
エフアイフラワーリーシング(有)				

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
子会社				
海外連結子会社（14社）				
Fuyo General Lease (USA) Inc.				
Fuyo General Lease (Canada) Inc.				
Fuyo General Lease (HK) Ltd.				
FGL Aircraft Ireland Limited				
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.				
A320 Aircraft Leasing Corp.				
FGL Maritime Panama S.A.				
FGL Sunrise Panama S.A.				
子会社				
非連結子会社（144社）				
FGL (PANAMA), S.A.				
エフケーイグニションリーシング(有) 他 142社（注）				
関連会社				
持分法適用会社（5社）				
横河レンタ・リース(株)				
(株)東神ジェネラルクリエイト				
(株)日本信用リース				
エフオーオーシャンリーシング(有) 匿名組合				
FMC AVIATION LIMITED				

（注） エフケーイグニションリーシング(有)他142社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



(注)   連結子会社   非連結子会社   関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都中央区	240百万円	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金の貸付 役員の兼任あり
日本抵当証券(株) (注)3	東京都中央区	1,400百万円	営業貸付事業	100.0	賃貸借・事業資金の貸付及び調達 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区	70百万円	その他の事業	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都千代田区	10百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都中央区	50百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都中央区	40百万円	その他の事業	100.0	リース物件等の仕入・リース満了物件等の売却
(株)ワイ・エフ・リーシング	東京都武蔵野市	80百万円	賃貸事業	85.6	業務委託
シャープファイナンス(株) (注)3	大阪市阿倍野区	3,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	65.0	賃貸借・事業資金の調達 役員の兼任あり
エフジージャスティスリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	
エフアイフラワーリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	割賦販売事業	100.0	事業資金の調達

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付事業	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3	中国 香港特別行政 区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業 その他の事業	100.0	業務受託 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	賃貸事業	100.0	
FGL Maritime Panama S.A. (注) 4	パナマ共和国	US\$ 3千	賃貸事業	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A. (注) 4	パナマ共和国	US\$ 1千	賃貸事業	100.0	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	賃貸事業 その他の事業	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	賃貸事業 割賦販売事業	49.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 その他の事業	30.0	賃貸借・割賦販売 役員の兼任あり
エフオーオーシャン リーシング(有)匿名組合 (注)2	東京都 千代田区	1,618百万円	賃貸事業	28.9 (6.2)	匿名組合出資
FMC AVIATION LIMITED	英国 ロンドン	US\$ 100千	賃貸事業 その他の事業	50.0	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,222 (284)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	158 (5)
合計	1,380 (289)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
597 (13)	39.1	14.2	7,971

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成22年3月31日現在332人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア等を中心とした世界経済の回復が続く中、輸出が増加基調で推移し、緩やかな金融環境を背景に企業収益にも改善の兆しが伺えるなど、景気は緩やかな回復局面となりました。また、リーマン・ショック後の急激な景気悪化の反動もあって、企業の設備投資や雇用・所得環境にも底入れの動きが見られたものの、設備の過剰感は解消されておらず、当面は力強さを欠く展開が見込まれる状況にあります。

リース業界におきましては、民間設備投資が減少する中、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も前年度比マイナスが続いており、経営を取巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という基本方針の下、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」を基本戦略とする各施策に取り組んでまいりました。

#### ・営業基盤の強化

オペレーティング・リースに対するお客様からの様々な要望に対応すべく、グループ会社間の連携体制を強化したカスタマイズ型の提案営業を推進しました。

パソコンをはじめとした情報機器、産業工作機械、医療機器、輸送機器やサービス業用機械設備など、様々な設備についてお客様のニーズに合った提案営業を行うとともに、Webによる新リース会計基準に対応したデータ提供サービスの強化・拡充を行うなど、お客様のニーズに対応した各種商品・サービスの拡充に取り組みました。

設備投資が落ち込む中、設備投資意欲が強く、今後も高い成長が期待できる通信・メディア業界、エネルギー・環境業界、半導体・液晶業界などに対しては、専門営業部とエリアを担当する営業部店が連携し、これを本社の営業支援部がサポートして様々な提案を積極的に行うなど、全社を挙げて営業基盤の強化に向けた活動を行いました。なお、当社が参加した企業連合による沖縄県立北部病院のESCO事業が、「平成21年度省エネ大賞」を受賞いたしました。

更に、みずほフィナンシャルグループ各社との連携営業を強化すべく、従来以上にきめ細かく、機動的な体制を整え、みずほマーケットにおける当社営業基盤の強化に注力しました。

また、シャープファイナンス株式会社や芙蓉オートリース株式会社との連携営業を引き続き推進するとともに、米国及び香港現地法人と協働することで海外進出企業へのファイナンスサービスを強化し、株式会社芙蓉リース販売が運営する立川リユースセンターを活用してリースアップ物件の販売機能を強化するなど、関係会社のノウハウを結集してグループ収益力の向上に努めました。

一方、不動産リースについては、市況が低迷する中で当社グループの強みとして一定の成約を確保するとともに、新たなスキーム開発の検討に努めました。ファイナンス業務については引き続き抑制対処とし、案件を厳選して取り組みました。

#### ・ローコストオペレーションの徹底

調達面では、金融市場の安定化に対応し、金融機関取引の拡大、直接調達における適正水準の確保、ALMの適切な運営等により、グループベースで調達の安定性向上とコスト競争力のある調達利回りの実現を追求しました。なお、連結子会社であるシャープファイナンス株式会社が新たに格付けを取得し、平成21年12月に初めて商業ペーパーを発行しました。

事務効率面では、営業部門におけるバックオフィス業務の集約化対象部署の拡大とノウハウの共有化により、一層の効率化を推進したことに加え、ペーパーレス化の推進、コンピュータシステムの操作性等の改善、事務受託子会社の受託業務拡大などにより、関係会社を含めた業務の効率化を進めました。

#### ・リスク管理のレベルアップ

企業業績の低迷が続く中、基本に忠実に、案件検討、与信判断を行うとともに、堅確な信用リスク管理による不良債権の発生防止と損失の極小化に注力したほか、各種リスクマネジメントの強化を図り、リスク管理のレベルアップに努めました。

・経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの一層の整備・改善を図り、財務報告の信頼性が確保された体制の維持・向上に努めたほか、新たな制度変更への的確な対応、予算・計画策定プロセスの改善による予算統制のレベルアップを図りました。

また、法令・社会的規範の順守をはじめ、グループベースでの研修プログラムの充実や定期的な会議の開催など、コンプライアンスの徹底をグループベースで推進しました。

さらに、グループ経営を支える強い人材の育成を図り、能力開発支援制度の拡充と働き甲斐のある職場環境作りに注力したほか、新型インフルエンザ等の感染症対策として新たに事業継続計画を策定しました。

一方、平成21年6月にはISO14001の認証取得範囲に日本抵当証券株式会社を加え、主要な連結子会社の全てがISO14001の認証を取得したほか、国への排出権の寄付の実施、社用車へのエコカー採用を促進するなど、環境・社会に貢献する経営体制を推進しました。

以上のことから、当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の契約実行高は前年度比4.0%減少の5,253億6千5百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前連結会計年度末比160億8千1百万円（1.1%）減少して1兆4,073億9千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比2.6%増加の3,820億4千2百万円、営業利益は前年度比36.0%増加の217億4千2百万円、経常利益は前年度比36.0%増加の236億3千6百万円、当期純利益は前年度比14.4%増加の114億3千2百万円となりました。

尚、平成21年12月25日に発表しましたとおり、株式会社八神製作所との物件売買代金請求等の訴訟に関し、同日付にて和解が成立したことに伴い、特別損失に和解金33億5千万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、営業利益については「消去又は全社」控除前の金額を記載しております。

〔賃貸事業〕

賃貸事業の契約実行高は前年度比6.0%増加して4,193億9千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.0%増加して1兆536億1千6百万円となりました。賃貸事業の売上高は前年度比4.7%増加して3,266億8千2百万円となり、営業利益は前年度比11.5%増加して203億4千4百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の契約実行高は前年度比6.5%減少して382億4千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比8.0%減少して758億2千3百万円となりました。割賦販売事業の売上高は前年度比9.2%減少して392億8千6百万円となり、営業利益は前年度比41.4%増加して17億3千9百万円となりました。

〔営業貸付事業〕

営業貸付事業の契約実行高は前年度比38.3%減少して673億2千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.6%減少して2,727億4千5百万円となりました。営業貸付事業の売上高は前年度比16.0%減少して79億7千3百万円となり、営業利益は前年度比59.2%増加して27億6千5百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の契約実行高は前年度比75.5%減少して3億9千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.3%減少して52億5百万円となりました。その他の事業による売上高は前年度比7.5%増加して81億1百万円となり、営業利益は前年度比36.2%増加して40億8百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比188億5千8百万円減少して785億1千4百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が206億5百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額が251億4千8百万円、営業貸付金の減少額が222億1千3百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が608億2千万円、リース債務の減少額が419億2千9百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9千7百万円の支出（前連結会計年度は699億1千1百万円の支出）となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

社用資産の取得による支出が10億2千9百万円、投資有価証券の取得による支出が62億5百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、79億9千4百万円の支出（前連結会計年度は319億9千3百万円の支出）となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの純減額が175億円、長期借入金の返済による支出が1,231億4千1百万円、債権流動化債務の純減額が544億円、債権流動化の返済による支出が547億3千6百万円となりましたが、長期借入による収入が1,443億3百万円、債権流動化による収入が899億2千9百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、103億3千3百万円の支出（前連結会計年度は1,918億3千2百万円の収入）となりました。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期間比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	152,241	88.6
	産業・土木・建設機械	55,763	75.0
	その他	94,663	100.8
	ファイナンス・リース計	302,668	89.0
	情報・事務用機器	2,567	28.2
	産業・土木・建設機械	84,851	-
	その他	29,304	73.7
	オペレーティング・リース計	116,724	210.4
	賃貸事業計	419,393	106.0
割賦販売事業		38,249	93.5
営業貸付事業		67,329	61.7
その他の事業		393	24.5
合計		525,365	96.0

（注）1．オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2．賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業	情報・事務用機器	424,304	29.8	411,765	29.2
	産業・土木・建設機械	222,670	15.6	195,235	13.9
	その他	322,884	22.7	335,857	23.9
	ファイナンス・リース計	969,859	68.1	942,859	67.0
	情報・事務用機器	10,041	0.7	8,170	0.5
	産業・土木・建設機械	6,034	0.4	36,524	2.6
	その他	57,620	4.1	66,062	4.7
	オペレーティング・リース計	73,696	5.2	110,757	7.8
	賃貸事業計	1,043,556	73.3	1,053,616	74.8
割賦販売事業	82,431	5.8	75,823	5.4	
営業貸付事業	291,987	20.5	272,745	19.4	
その他の事業	5,498	0.4	5,205	0.4	
合計	1,423,473	100.0	1,407,392	100.0	

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付事業に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,554 百万円

当連結会計年度 1,599 百万円

## (3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	283,553	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	28,474	-	-	-	-
	賃貸事業計	312,028	270,916	41,112	7,724	33,388
割賦販売事業	43,252	40,868	2,383	973	1,409	
営業貸付事業	9,489	2	9,487	3,732	5,755	
その他の事業	7,539	2,661	4,877	136	4,741	
合計	372,309	314,448	57,861	12,566	45,294	

当連結会計年度

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	287,592	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	39,089	-	-	-	-
	貸貸事業計	326,682	283,321	43,360	7,112	36,247
割賦販売事業		39,286	37,157	2,128	712	1,416
営業貸付事業		7,973	0	7,973	2,598	5,374
その他の事業		8,101	2,512	5,588	72	5,515
合計		382,042	322,992	59,050	10,496	48,553

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

- (4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況  
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	407	100.00	89,213	100.00	2.31
合計	407	100.00	89,213	100.00	2.31

資金調達内訳

平成22年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	496,323	0.82
その他	418,907	0.55
社債・CP	271,600	0.16
合計	915,231	0.70
自己資本	82,560	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	6	3.30	542	0.61
製造業	30	16.48	7,997	8.96
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.10	650	0.73
情報通信業	2	1.10	3,344	3.75
運輸業	8	4.40	3,752	4.21
卸売・小売業	31	17.03	3,878	4.35
金融・保険業	11	6.04	25,608	28.70
不動産業	26	14.28	23,720	26.59
飲食店, 宿泊業	8	4.40	369	0.41
医療, 福祉	3	1.65	52	0.06
教育, 学習支援業	1	0.55	147	0.16
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	53	29.12	19,060	21.37
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	1	0.55	88	0.10
個人	-	-	-	-
合計	182	100.00	89,213	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	26,858	30.11
うち株式	800	0.90
債権	7,681	8.61
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	5,963	6.68
財団	-	-
その他	4,077	4.57
計	44,581	49.97
保証	1,546	1.73
無担保	43,085	48.30
合計	89,213	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	18	4.42	3,570	4.00
1年超 5年以下	330	81.08	72,282	81.02
5年超 10年以下	50	12.29	10,742	12.04
10年超 15年以下	8	1.97	2,605	2.92
15年超 20年以下	1	0.24	13	0.02
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	407	100.00	89,213	100.00
1件当たりの平均期間(年)				4.30

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の4つの経営理念に則り、営業基盤の拡充・強化と良好で効率的な経営体質の構築に向けた課題に取り組む、企業価値の向上に努めております。

##### 〔経営理念〕

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

また、当社グループは平成20年度を初年度として策定した「2008年度～2010年度中期経営計画」において、以下の経営目標、基本方針を掲げております。

##### 〔経営目標〕

“最高の顧客サービスを創出する強いリース会社”

- 強い営業力 -
- 強い管理力 -
- 強い財務基盤 -
- 強い人材 -

##### 〔基本方針〕

- ・グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
- ・安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
- ・CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

#### (2) 中期的な経営戦略

当社グループは、「2008年度～2010年度中期経営計画」において以下の事項を基本戦略として設定しております。

##### 営業基盤の強化

###### a．環境変化に対応した商品作りと営業基盤の再構築

リースニーズの根強い情報機器マーケットにおける営業基盤の再構築を図るとともに、当社独自のWeb上でのデータ提供サービス「FLOW」によるアウトソーシング系サービスの充実、お客様のニーズ多様化と様々な環境変化に対応した取引スキームの構築と商品の開発など、営業基盤の拡充・強化を進めてまいります。

また、株式会社芙蓉リース販売が開設している立川リユースセンターの更なる効率化を図り、リース終了物件の売却等による収益力向上を図ります。

###### b．中小企業取引の強化

シャープファイナンス株式会社との連携により、リテールマーケットへの営業推進を一層強化するとともに、みずほ銀行の取引先を主体とした優良中小企業との取引拡大に継続して取り組みます。

###### c．専門部の強化とエリア部店との連携営業推進

引き続き設備投資の見込まれるマーケットへの取り組みを強化するとともに、専門営業部のノウハウとエリア営業部店のネットワークを活用し、マーケット変化に対応したソリューション営業を積極的に展開いたします。

また、みずほマーケットにおける各チャネルとの連携強化によって情報量の拡大を図り、良質な新規先の獲得に結び付けるなど、営業基盤拡充に向けた諸施策をより効果的に実践いたします。

###### d．不動産リース事業の強化

当社の戦略的商品である不動産リースへの取り組みを一層強化するとともに、新たなスキームの開発にも積極的に取り組んでまいります。また、ファイナンス業務につきましては良質案件を中心とした取り組みを継続いたします。

e. 商品・サービスの開発・強化による事業領域の拡充

引き続き手数料ビジネスの強化に取り組むことに加え、芙蓉オートリース株式会社、シャープファイナンス株式会社をはじめとした国内連結子会社との連携強化を図るほか、海外子会社との連携による海外進出企業へのファイナンスサポートを推進し、連結収益の向上を目指します。

また、新商品開発・新規事業進出への検討を継続し、M & Aの実現などにより当社グループにおける事業領域の拡充を図ってまいります。

ローコストオペレーションの徹底

連結ベースにおける調達の安定性確保とコスト競争力のある調達利回りの実現に向け、金融環境の変化を見据えながら、安定性の維持とコスト競争力の向上をバランスよく追求するとともに、ALMの充実・強化を図ります。

また、引き続き営業部店事務の効率化・省コスト化とペーパーレス化の推進、各種ITツールの導入などを行うとともに、各管理部門においてもグループ内業務の効率化推進のための様々な施策を推進いたします。

リスク管理のレベルアップ

連結グループで信用リスク管理を強化し、不良債権の発生防止と損失抑制を図るとともに、災害等緊急時における事業継続計画の充実など、様々なリスクに関する運営・管理体制や手続きを不断に見直し改善していくことにより、リスク管理のレベルアップを図ってまいります。

経営管理基盤の充実・強化

財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備・改善に継続して取り組むことに加え、新たな制度の導入・変更への的確な対応、予算統制の強化に取り組みます。

一方、平成21年12月25日に発表しました不祥事を真摯に反省し、その原因究明を基に策定した再発防止策に全力で取り組むとともに、企業倫理・社会的規範に悖（もと）ることのない企業体質の更なる強化を目指し、コンプライアンスの徹底を図ります。

また、人事・研修制度の更なる整備により、グループ経営を支える強い人材の育成を図るほか、環境・社会貢献型の経営体制を目指し、経営管理基盤の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社では、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

#### リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成22年4月1日現在の（社）リース事業協会加盟社数265社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社としましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

#### 契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、賃貸事業が堅調に推移した一方、営業貸付事業は案件を厳選して対応したため、賃貸事業が前年度比237億6千9百万円（6.0%）増加の4,193億9千3百万円、割賦販売事業が前年度比26億5千7百万円（6.5%）減少の382億4千9百万円、営業貸付事業が前年度比417億2千4百万円（38.3%）減少の673億2千9百万円、その他の事業が前年度比12億1千3百万円（75.5%）減少の3億9千3百万円となり、契約実行高全体では前年度比218億2千6百万円（4.0%）減少の5,253億6千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、賃貸事業が前連結会計年度末比100億6千万円（1.0%）増加の1兆536億1千6百万円、割賦販売事業が前連結会計年度末比66億7百万円（8.0%）減少の758億2千3百万円、営業貸付事業が前連結会計年度末比192億4千1百万円（6.6%）減少の2,727億4千5百万円、その他の事業が前連結会計年度末比2億9千3百万円（5.3%）減少の52億5百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比160億8千1百万円（1.1%）減少の1兆4,073億9千2百万円となりました。

#### 売上高、売上総利益

##### a．事業セグメント別の業績

###### (a) 賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年度比146億5千3百万円（4.7%）増加して3,266億8千2百万円となりました。売上原価は前年度比124億5百万円（4.6%）増加の2,833億2千1百万円となり、賃貸事業における差引利益は前年度比22億4千7百万円（5.5%）増加の433億6千万円となりました。

###### (b) 割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前年度比39億6千6百万円（9.2%）減少して392億8千6百万円となりました。売上原価は前年度比37億1千1百万円（9.1%）減少の371億5千7百万円となり、割賦販売事業における差引利益は前年度比2億5千4百万円（10.7%）減少の21億2千8百万円となりました。

###### (c) 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年度比15億1千6百万円（16.0%）減少の79億7千3百万円となりました。売上原価は前年度比1百万円減少して0百万円となったことから、営業貸付事業における差引利益は前年度比15億1千4百万円（16.0%）減少の79億7千3百万円となりました。

###### (d) その他の事業

その他の事業の売上高は、前年度比5億6千1百万円（7.5%）増加して81億1百万円となりました。売上原価は前年度比1億4千8百万円（5.6%）減少の25億1千2百万円となり、その他の事業における差引利益は前年度比7億1千万円（14.6%）増加の55億8千8百万円となりました。

##### b．資金原価

当連結会計年度の資金原価は、低コスト調達に努め、有利子負債残高も減少したため、前年度比20億6千9百万円（16.5%）減少して104億9千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比32億5千8百万円（7.2%）増加の485億5千3百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比24億9千4百万円（8.5%）減少の268億1千1百万円となりました。主な要因は、貸倒処理費用が前年度比13億6千6百万円減少の49億9千7百万円となったこと、制度改定に伴い退職給付費用が前年度比8億4千9百万円減少の4億6千万円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比57億5千2百万円（36.0%）増加して217億4千2百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、匿名組合投資利益が増加したことなどにより、前年度比4億5百万円（17.3%）増加の27億4千6百万円となりました。また、営業外費用は支払利息が減少したことから、前年度比1億円（10.5%）減少の8億5千2百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比62億5千8百万円（36.0%）増加の236億3千6百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、前年度計上した新リース会計基準の適用に伴う影響額20億7千6百万円の減少により、全体で前年度比23億7千8百万円（79.3%）減少の6億1千9百万円となりました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損が前年度比20億5千5百万円減少の2億1千3百万円となりましたが、和解金33億5千万円を計上したことにより、全体で前年度比9億3千万円（34.2%）増加の36億5千万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比29億4千9百万円（16.7%）増加して206億5百万円となりました。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前年度比13億4千2百万円（20.9%）増加して77億7千2百万円となりました。また、少数株主利益は前年度比1億7千万円増加して13億9千9百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前年度比14億3千6百万円（14.4%）増加して114億3千2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額23億9千3百万円、リース債務の減少額419億2千9百万円、売渡抵当証券の減少額39億1千6百万円など前連結会計年度末比増加となりましたが、割賦債権の減少額66億1千6百万円、営業貸付金の減少額222億1千3百万円など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、5億9千7百万円の支出（前連結会計年度は699億1千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に計上した連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出が285億1千2百万円など前連結会計年度末比増加となりましたが、投資有価証券の取得による支出62億5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億4千万円など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、79億9千4百万円の支出（前連結会計年度は319億9千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,231億4千1百万円となり前連結会計年度末比増加となりましたが、短期借入金の純増額86億9千6百万円、債権流動化債務の純減額544億円、債権流動化の返済による支出547億3千6百万円など前連結会計年度末比減少したことにより、103億3千3百万円の支出（前連結会計年度は1,918億3千2百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比188億5千8百万円減少して785億1千4百万円となりました。

### 財政状態

#### a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比1.1%減少の1兆4,073億9千2百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1.4%減少の1兆6,709億3千1百万円となりました。

#### b. 負債の部

有利子負債残高が前連結会計年度末比3.5%減少の1兆4,340億3千3百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2.4%減少の1兆5,578億4千1百万円となりました。

#### c. 純資産の部

評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比39億8千7百万円増加となり、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比11.2%増加の969億5千5百万円になったことに加え、少数株主持分が128億6千2百万円となったことなどから、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比150億7千7百万円（15.4%）増加して1,130億8千9百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	58,872

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	980

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	110,757

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2【自社用資産】

##### (1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	114	173	- （-）	373	660	406 (6)
支店 （札幌市中央区他）	同上	89	32	- （-）	126	248	191 (7)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	(-) (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、86百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は843百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オートリース(株)	本社他 (東京都中央区他)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	0	50	- (-)	-	51	144 (4)
日本抵当証券(株)	本社他 (東京都中央区他)	営業貸付事業	66	89	- (-)	-	156	76 (1)
(株)エフ・ジー・エル・サービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	-	24	- (-)	-	24	37 (46)
(株)芙蓉リース販売	本社 (東京都千代田区他)	賃貸事業	2	25	- (-)	-	27	46 (33)
(株)アクア・アート	本社 (東京都中央区)	賃貸事業	3	2	- (-)	-	5	11 (7)
(株)エフ・ネット	本社 (東京都中央区)	その他の事業	2	3	- (-)	-	6	11 (19)
(株)ワイ・エフ・リーシング	本社 (東京都武蔵野市)	賃貸事業	0	0	- (-)	-	0	5 (-)
シャープファイナンス(株)	本社他 (大阪市阿倍野区)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	15	64	- (-)	-	79	437 (165)

(注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、198百万円は提出会社から賃借した資産であり、0百万円は国内子会社間で賃借した資産であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は723百万円であります。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産	合計 (百万円)	
Fuyo General Lease (USA) Inc.	本社 (米国)	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	-	2	- (-)	-	2	11 (-)
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	本社 (中国)	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	1	0	- (-)	-	1	3 (-)
FGL Aircraft Ireland Limited	本社 (アイルラ ンド)	賃貸事業 その他の事業	-	0	- (-)	-	0	2 (1)

(注) 1. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は32百万円であります。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

国内連結子会社の芙蓉オートリース㈱は、平成22年6月に東京都千代田区に本社を移転する予定であります。

重要な設備の除却等

国内連結子会社の芙蓉オートリース㈱は、本社移転(平成22年6月実施)に伴い使用されなくなる資産の帳簿価額全額を減額し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。主な内訳は、建物20百万円、器具備品1百万円であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

平成21年9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	729	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成51年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。  
イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案  
ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案  
ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)2.に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 2,200円  
割当価格 2,073円50銭  
発行価額 1,700円  
資本組入額 850円  
払込金総額 1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	21	91	147	2	4,588	4,894	-
所有株式数 (単元)	-	116,269	1,746	126,550	40,993	11	17,284	302,853	2,510
所有株式数の 割合(%)	-	38.39	0.58	41.78	13.54	0.00	5.71	100.00	-

(注) 自己株式121,051株は、「個人その他」に1,210単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	3,108	10.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,584	5.23
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,422	4.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	644	2.12
芙蓉総合開発株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地	600	1.98
計	-	15,550	51.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,164,300	301,643	同上
単元未満株式	普通株式 2,510	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,643	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	121,000	-	121,000	0.40
計	-	121,000	-	121,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会及び平成20年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月25日及び平成20年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	166,440
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	121,051	-	121,051	-

### 3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。また、今後とも上記方針を基本にしつつ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、業績に応じた利益配分にも前向きに取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第41期（平成22年3月期）の配当は1株当たり27円の間配当に加えて、期末配当を31円とし、1株当たり年間配当58円といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	814	27
平成22年6月24日 定時株主総会決議	935	31

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
最高(円)	5,500	5,260	4,650	3,490	2,912
最低(円)	2,510	2,810	2,370	1,093	1,247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,175	2,170	2,160	2,115	2,497	2,912
最低(円)	1,825	1,869	1,905	1,950	2,002	2,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小倉 利之	昭和17年1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 代表取締役副社長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)5	10,900
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員支店業務第一部長 平成17年1月 同行執行役員新橋支店長 平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長(現職)	(注)5	200
専務取締役		小原 久典	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成15年3月 同行理事 平成15年6月 当社常務取締役営業推進部長 平成16年5月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現職)	(注)5	1,100
専務取締役		風間 省三	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行数寄屋橋支店長  平成17年1月 同行業務部支店業務第一ユニット 担当部長 平成18年3月 同行執行役員新橋支店長 平成19年7月 同行執行役員新橋支店新橋法人部長  平成21年4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現職)	(注)5	-
常務取締役		米田 俊三	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	3,300
常務取締役		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年2月 株式会社みずほ銀行審査第二部長 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員 平成19年4月 同行常務執行役員 平成19年6月 同行常務取締役 平成20年4月 同行取締役 平成20年6月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		細岡 祐二	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第三営業部長 平成20年4月 当社常務執行役員第三営業部長 平成20年7月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	7,000
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成8年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
常勤監査役		吉川 修	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員新宿支店長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	900
常勤監査役		鶴野 隆一	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成18年4月 当社執行役員第一営業部長兼 アミューズメント営業室長 平成18年5月 当社執行役員監査室担当 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	6,500
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 昭和60年10月 同大学法学部教授(現職) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長 平成18年8月 同大学副総長退任	(注)4	-
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長 平成16年6月 同行理事 平成19年1月 弁護士登録 平成19年4月 千秋商事株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成19年6月 東光電気株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成21年3月 株式会社エス・ディー・エスバイオ テック監査役(非常勤)(現職) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)4	-
監査役		尾越 忠夫	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 業務監査部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社理事 アジア・中東委員会副委員長 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成22年6月 カヤバ工業株式会社常勤監査役 (現職)	(注)6	-
計						30,300

- (注) 1. 取締役南直哉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、石川博一及び尾越忠夫は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
- 執行役員は、佐藤隆（社長執行役員）、小原久典（専務執行役員）、風間省三（専務執行役員）、米田俊三（常務執行役員）、古屋直樹（常務執行役員）、細岡祐二（常務執行役員）、福田晃（常務執行役員）、中嶋啓一郎（常務執行役員）、吉積和織（常務執行役員）、石垣雅一（執行役員）、小田彰男（執行役員）、五月女隆男（執行役員）、富川満（執行役員）、藤田義治（執行役員）、皆川潔（執行役員）、棚橋史博（執行役員）、山田秀貴（執行役員）、篠原清郎（執行役員）、今井範夫（執行役員）、荒川信一（執行役員）、中村孝（執行役員）、磯田公夫（執行役員）、鈴木照士（執行役員）の23名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

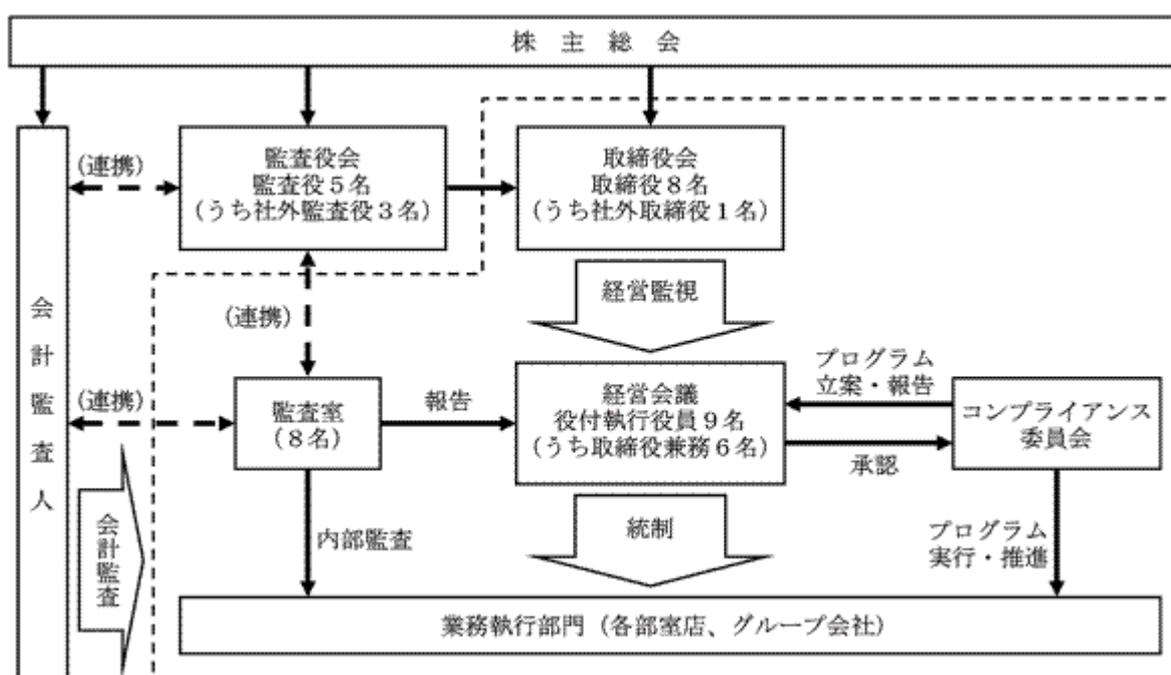
#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでおります。

当社では、監査役は内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行っており、また独立性を確保した社外監査役を設置していることから、コーポレート・ガバナンスの機能は十分に確保されております。さらに、取締役会の客観性・透明性及び監督機能の向上のため、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を得るべく独立性を確保した社外取締役を設置しております。社外取締役と監査役会等との連携により、コーポレート・ガバナンスの強化、ひいては継続的な企業価値の向上が一層図れるものと考えております。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。



**取締役会** 取締役8名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、取締役会の客観性・透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。

**監査役会** 常勤監査役2名と非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

**経営会議** 常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。

**コンプライアンス委員会** コンプライアンス統括役員を委員長とし、CSRコンプライアンス室をはじめ企画・管理部門11部室の長を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の充実とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じております。

**内部監査** 内部監査部門として監査室（8名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

**会計監査** 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	秋山 正明	新日本有限責任監査法人
	茂木 哲也	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

\* 監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等14名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるP D C Aサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的を実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、本社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2) 取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3) その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実に図る。

(k) 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれのリスク所管部が管理にあたっております。各リスク区分においては、その重要性に鑑みて取締役会・経営会議において審議・報告などを実施するほか、ALM委員会を定期開催し、市場リスク、流動性リスクについて、その詳細を統制するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

c . 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a . 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（8名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役石川博一氏は、金融機関における長年の取締役経験と弁護士としての実務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b . 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

a . 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏、社外監査役石川博一氏、社外監査役尾越忠夫氏とは人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地に基づき、意見表明や助言を行っております。

社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、意見表明や助言を行っております。

当社では、社外取締役および社外監査役が企業統治において重要な機能および役割にあるとの認識から、1名の社外取締役と3名の社外監査役に就任いただいております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、上記a.に記載のとおり、当社及び当社経営陣と利害関係を有しておらず独立性があり、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や行動が行われているものと考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストック オプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	355	227	84	43	11
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	38	38	-	-	5

(注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。

2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。

4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役(社外取締役を除く) 123百万円

監査役(社外監査役を除く) 18百万円

社外役員 12百万円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
重要なものはありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 報酬の方針

(1) 当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員報酬に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

- (2) 報酬の水準については、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準を踏まえ、会社業績及び各人の会社業績への貢献度等を考慮して決定しております。また、報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.5とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を4：6とし中長期インセンティブの比率を高めております。
- (3) なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。
- (b) 報酬の決定方法  
当社は役員報酬の決定方法について「役員報酬規則」等において次のとおり定めています。
- (1) 報酬の決定  
取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定した金額とする。
- (2) 報酬の構成  
取締役又は監査役に支給する報酬は、次の3つによって構成する。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとする。
- 基本報酬
  - 業績連動報酬（年次賞与）
  - 株式報酬（株式報酬型ストックオプション）
- (3) 基本報酬の決定基準  
基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。
- (4) 業績連動報酬の決定基準  
業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。
- (5) 新株予約権の付与数の決定  
株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

#### 株式の保有状況

- a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- |       |           |
|-------|-----------|
| 102銘柄 | 12,053百万円 |
|-------|-----------|

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	4,300,000	2,967	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)山武	540,000	1,171	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	934	発行会社は当社の主要借入先であり安定株主として保有
横河電機(株)	682,000	530	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
キヤノン(株)	114,798	465	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
エーザイ(株)	100,000	349	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
シャープ(株)	282,000	305	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
片倉工業(株)	351,000	296	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	294	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
ヤマハ(株)	250,000	286	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	283	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
S B Iホールディングス(株)	15,000	252	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	232	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
住友不動産(株)	124,000	209	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
イオン(株)	200,000	194	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東京建物(株)	523,000	171	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	171	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	160	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	153	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	662,500	141	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	118	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	108	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	108	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	788	23	4	(注)
上記以外の株式	-	2,448	50	-	51

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	1	74	2
連結子会社	30	-	30	-
計	112	1	105	2

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (USA) Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は17百万円であります。

また、当社の連結子会社であるシャープファイナンス株式会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は25百万円であります。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるシャープファイナンス株式会社及びFuyo General Lease (USA) Inc.は、当社の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は32百万円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度及び当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等に対する報酬であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,418	78,595
割賦債権	<sup>5</sup> 84,757	<sup>5</sup> 78,059
リース債権及びリース投資資産	<sup>5</sup> 969,859	<sup>5</sup> 942,859
営業貸付金	<sup>1</sup> 269,049	<sup>1</sup> 246,988
その他の営業貸付債権	<sup>5</sup> 21,383	<sup>5</sup> 24,157
営業投資有価証券	5,498	5,205
その他の営業資産	21,586	9,046
賃貸料等未収入金	<sup>5</sup> 25,934	<sup>5</sup> 31,511
有価証券	<sup>5</sup> 40	-
繰延税金資産	3,795	3,815
その他	26,850	24,042
貸倒引当金	11,924	9,375
流動資産合計	1,514,250	1,434,907
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	<sup>2</sup> 69,200	<sup>2, 5</sup> 107,512
賃貸資産前渡金	99	2,048
賃貸資産合計	69,299	109,560
社用資産		
社用資産	<sup>2</sup> 1,124	<sup>2</sup> 1,291
社用資産合計	1,124	1,291
有形固定資産合計	70,424	110,852
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,496	3,244
賃貸資産合計	4,496	3,244
その他の無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 8,365	<sup>3</sup> 7,954
その他	1,663	1,741
その他の無形固定資産合計	10,028	9,695
無形固定資産合計	14,525	12,940
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4, 5</sup> 32,707	<sup>4, 5</sup> 45,040
破産更生債権等	20,747	19,468
前払年金費用	762	764
繰延税金資産	1,644	903
その他	39,616	46,717
貸倒引当金	885	663
投資その他の資産合計	94,592	112,231
固定資産合計	179,542	236,023
資産合計	1,693,792	1,670,931

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,690	50,084
短期借入金	362,291	371,101
1年内返済予定の長期借入金	5 111,372	5 139,104
コマーシャル・ペーパー	309,100	291,600
債権流動化に伴う支払債務	9 82,600	9 28,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9 30,634	5, 9 50,553
リース債務	269,146	227,347
売渡抵当証券	49,275	45,359
未払法人税等	2,228	5,043
割賦未実現利益	2,325	2,235
賞与引当金	1,320	1,365
役員賞与引当金	120	115
未経過リース料引当金	-	31
債務保証損失引当金	108	276
その他	5 17,537	5 19,529
流動負債合計	1,285,751	1,231,949
固定負債		
長期借入金	5 212,310	5 205,794
債権流動化に伴う長期支払債務	9 59,362	5, 9 74,636
リース債務	268	335
繰延税金負債	552	1,697
退職給付引当金	1,212	682
役員退職慰労引当金	109	133
メンテナンス引当金	495	549
債務保証損失引当金	2,366	2,089
その他	5 33,350	5 39,974
固定負債合計	310,028	325,892
負債合計	1,595,780	1,557,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	66,413	76,216
自己株式	209	209
株主資本合計	87,152	96,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	4,167
繰延ヘッジ損益	295	201
為替換算調整勘定	962	895
評価・換算差額等合計	917	3,069
新株予約権	93	201
少数株主持分	11,684	12,862
純資産合計	98,012	113,089
負債純資産合計	1,693,792	1,670,931

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	372,309	382,042
売上原価	327,014	333,488
売上総利益	45,294	48,553
販売費及び一般管理費	1 29,305	1 26,811
営業利益	15,989	21,742
営業外収益		
受取利息	79	179
受取配当金	640	565
為替差益	-	57
匿名組合投資利益	262	571
負ののれん償却額	778	778
持分法による投資利益	439	467
その他	141	126
営業外収益合計	2,341	2,746
営業外費用		
支払利息	728	671
投資事業組合運用損	171	153
匿名組合投資損失	30	6
その他	21	21
営業外費用合計	953	852
経常利益	17,377	23,636
特別利益		
債権譲渡益	160	-
償却債権取立益	431	302
債務保証損失引当金戻入額	-	91
投資有価証券売却益	4	6
ゴルフ会員権売却益	-	4
退職給付制度改定益	-	181
新株予約権戻入益	-	32
リース会計基準の適用に伴う影響額	2,076	-
維持管理費用計上基準変更益	324	-
特別利益合計	2,997	619

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
債権譲渡損	-	4
投資有価証券売却損	26	0
投資有価証券評価損	2,269	213
減損損失	-	21
固定資産処分損	10	55
関係会社清算損	2	2
ゴルフ会員権評価損	7	3
和解金	-	3,350
メンテナンス費用計上基準変更損	403	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,719</b>	<b>3,650</b>
税金等調整前当期純利益	17,655	20,605
法人税、住民税及び事業税	7,015	8,233
法人税等調整額	584	460
<b>法人税等合計</b>	<b>6,430</b>	<b>7,772</b>
少数株主利益	1,228	1,399
<b>当期純利益</b>	<b>9,996</b>	<b>11,432</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,992	66,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	9,996	11,432
当期変動額合計	8,421	9,803
当期末残高	66,413	76,216
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	209
当期変動額		
自己株式の取得	207	0
当期変動額合計	207	0
当期末残高	209	209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,938	87,152
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	9,996	11,432
自己株式の取得	207	0
当期変動額合計	8,214	9,803
当期末残高	87,152	96,955

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,675	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,335	3,827
当期変動額合計	2,335	3,827
当期末残高	339	4,167
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	157	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	93
当期変動額合計	137	93
当期末残高	295	201
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	79	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	66
当期変動額合計	882	66
当期末残高	962	895
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,438	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,356	3,987
当期変動額合計	3,356	3,987
当期末残高	917	3,069
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	108
当期変動額合計	93	108
当期末残高	93	201
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	51	11,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,632	1,178
当期変動額合計	11,632	1,178
当期末残高	11,684	12,862

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	81,428	98,012
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	9,996	11,432
自己株式の取得	207	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,369	5,274
当期変動額合計	16,583	15,077
当期末残高	98,012	113,089

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,655	20,605
賃貸資産減価償却費	14,134	20,924
社用資産減価償却費	696	845
減損損失	-	21
のれん及び負ののれん償却額	410	410
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,771	2,771
賞与及び役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	39
未経過リース料引当金の増減額（は減少）	-	31
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	685	506
メンテナンス引当金の増減額（は減少）	495	54
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	127	110
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,269	213
受取利息及び受取配当金	719	744
資金原価及び支払利息	13,295	11,168
投資事業組合及び匿名組合投資損益（は益）	60	411
持分法による投資損益（は益）	439	467
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	21	6
固定資産売却損益（は益）	10	-
固定資産処分損益（は益）	-	55
リース会計基準の適用に伴う影響額	2,076	-
新株予約権戻入益	-	32
和解金	-	3,350
割賦債権の増減額（は増加）	14,424	6,616
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	25,127	25,148
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	962	5,576
営業貸付金の増減額（は増加）	60,758	22,213
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	1,133	2,774
営業投資有価証券の増減額（は増加）	165	361
賃貸資産の取得による支出	51,198	60,820
前払年金費用の増減額（は増加）	191	1
破産更生債権等の増減額（は増加）	16,236	1,278
差入保証金の増減額（は増加）	3,054	5,780
仕入債務の増減額（は減少）	13,530	2,393
リース債務の増減額（は減少）	58,254	41,929
売渡抵当証券の増減額（は減少）	55,094	3,916
預り保証金の増減額（は減少）	4,368	7,022
その他	2,605	21,731
小計	46,202	18,636

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	690	659
利息の支払額	13,732	11,231
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	10,666	5,312
和解金の支払額	-	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,911	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,112	1,029
有価証券の売却及び償還による収入	15	40
投資有価証券の取得による支出	3,572	6,205
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,127	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 <sup>2</sup> 28,512	-
出資金の払込による支出	-	276
匿名組合出資金の払込による支出	1,000	950
その他	61	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,993	7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	93,778	8,696
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,500	17,500
長期借入れによる収入	146,758	144,303
長期借入金の返済による支出	137,036	123,141
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	30,900	54,400
債権流動化による収入	91,152	89,929
債権流動化の返済による支出	12,315	54,736
預け金の純増減額（ は増加）	3,500	1,500
自己株式の取得による支出	207	0
配当金の支払額	1,576	1,629
少数株主への配当金の支払額	556	211
その他	65	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,832	10,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,609	18,853
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	97,372
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 <sup>1</sup> 97,372	1 <sup>1</sup> 78,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社名            芙蓉オートリース(株)            日本抵当証券(株)            (株)エフ・ジー・エル・サービス            (株)芙蓉リース販売            (株)ワイ・エフ・リーシング            シャープファイナンス(株)            Fuyo General Lease (USA) Inc.            Fuyo General Lease (HK) Ltd.            シャープファイナンス(株)は、株式を取得したことにより、提出会社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            日本抵当証券(株)及びエス・ケー・サービス(株)は、平成20年9月1日付で日本抵当証券(株)を存続会社として合併しております。            また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフケーエリオスリーシング(有)及び(株)ファイブ・フォックスマネジメントは清算いたしました。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフエルロビンリーシング(有)は事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            エフケーイグニションリーシング(有)            FGL (PANAMA), S.A.            FGL Maritime Panama S.A.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            なお、FGL (PANAMA), S.A.及びFGL Maritime Panama S.A.は事業目的が終了していることから、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社            主要な連結子会社名            芙蓉オートリース(株)            日本抵当証券(株)            (株)エフ・ジー・エル・サービス            (株)芙蓉リース販売            (株)ワイ・エフ・リーシング            シャープファイナンス(株)            Fuyo General Lease (USA) Inc.            Fuyo General Lease (HK) Ltd.            FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。            また、FGL Sunrise Panama S.A.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフジーアルファリーシング(有)は、事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            エフケーイグニションリーシング(有)            FGL (PANAMA), S.A.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他142社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            また、FGL (PANAMA), S.A.は、事業目的が終了していることから、連結の範囲から除外しております。            なお、FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有)FGL (PANAMA), S.A. FGL Maritime Panama S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.及びFGL Maritime Panama S.A.は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有)FGL (PANAMA), S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他142社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社13社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社12社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 取得価額と債券金額との差額 が金利の調整と認められるもの については、償却原価法を採用 しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、「時価のない有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られるものについては、当該価額をもって評価する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定できるもの、また取引金融機関等から新たに時価が入手可能となったものについて変更を行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して「投資その他の資産」の「投資有価証券」が292百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が118百万円、「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」が173百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。 リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～24年 その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は13,109百万円であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 同左  リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左  社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は15,652百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。</p> <p>また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。</p> <p>これに伴い、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>未経過リース料引当金 転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社の転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る引当金は、従来、「貸倒引当金」として流動資産の控除項目として計上しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「未経過リース料引当金」として流動負債に計上することといたしました。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社1社の過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成20年6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>また、同日付の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。</p> <p>なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額440百万円については、流動負債の「その他(106百万円)」及び固定負債の「その他(334百万円)」に含めて表示しております。</p> <p>メンテナンス引当金</p> <p>メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>メンテナンス引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額としております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。</p> <p>同会計基準等の適用に伴う当連結会計年度の期首までの税金等調整前当期純損益に対する累積的影響額2,076百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,319百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,455百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(営業投資有価証券)</p> <p>提出会社は、従来、営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券は、「流動資産」の「有価証券」及び「投資その他の資産」の「投資有価証券」に計上しておりましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、「流動資産」の「営業投資有価証券」が5,498百万円増加し、「流動資産」の「有価証券」が1,031百万円減少し、「投資その他の資産」の「投資有価証券」が4,467百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(維持管理費用等の計上方法の変更)</p> <p>国内連結子会社1社は、オートリース取引に係る自動車重量税などの維持管理費用の一部については、従来、支出時に全額費用処理していましたが、当連結会計年度よりオートリース取引に係る維持管理費用の全てをリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、リース料収入はリース契約期間に対応して収益計上していることから、当該費用についてもリース契約期間に対応した費用配分を行うことにより、連結決算への対応と期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において売上原価が63百万円減少し、当連結会計年度の期首における当連結会計年度以降の費用負担見込額324百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円増加し、税金等調整前当期純利益は388百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(メンテナンス引当金)</p> <p>国内連結子会社1社は、メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用については、従来、支出時に全額費用処理していましたが、当連結会計年度よりメンテナンス引当金を計上する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、将来の支出時における一時的費用負担を避け、合理的に費用配分することにより、期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において売上原価が91百万円増加し、当連結会計年度の期首における過年度の費用負担見込額403百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税金等調整前当期純利益は495百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「営業貸付債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業貸付金」「その他の営業貸付債権」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業貸付金」は300,295百万円であり、「その他の営業貸付債権」は66,626百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「組合等出資損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」「匿名組合投資損失」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は80百万円であり、「匿名組合投資損失」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付債権の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業貸付金の増減額」「その他の営業貸付債権の増減額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業貸付金の増減額」は9,401百万円(増加)であり、「その他の営業貸付債権の増減額」は7,475百万円(増加)であります。</p> <p>2. 営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券の売却、償還及び取得は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に計上しておりましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業投資有価証券の増減額」の金額は3,328百万円(増加)であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,304百万円</td> </tr> <tr> <td>抵当証券貸付金</td> <td style="text-align: right;">68,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,049百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">42,013百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,818百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,702百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,365百万円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,982百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円)</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,864百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">5,343百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契</td> <td style="text-align: right;">6,821百万円</td> </tr> <tr> <td>約債権等</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,461百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に有価証券10百万円及び投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権203百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券3百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,841百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,820百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	200,304百万円	抵当証券貸付金	68,744百万円	計	269,049百万円	賃貸資産の減価償却累計額	42,013百万円	社用資産の減価償却累計額	1,818百万円	のれん	10,702百万円	負ののれん	2,337百万円	差引	8,365百万円	投資有価証券(株式)	4,982百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,128百万円)	リース投資資産	18,864百万円	その他の営業貸付債権	5,343百万円	賃貸料等未収入金	432百万円	オペレーティング・リース契	6,821百万円	約債権等		計	31,461百万円	その他(流動負債)	16百万円	長期借入金	28,841百万円	(1年内返済予定を含む)		その他(固定負債)	1,962百万円	計	30,820百万円	<p>1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">188,828百万円</td> </tr> <tr> <td>抵当証券貸付金</td> <td style="text-align: right;">58,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,988百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">54,807百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。 </td> <td></td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9,513百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,954百万円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,085百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契</td> <td style="text-align: right;">16,339百万円</td> </tr> <tr> <td>約債権等</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">9,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,556百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権184百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,838百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務</td> <td style="text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,937百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	188,828百万円	抵当証券貸付金	58,160百万円	計	246,988百万円	賃貸資産の減価償却累計額	54,807百万円	社用資産の減価償却累計額	1,915百万円	社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。		のれん	9,513百万円	負ののれん	1,558百万円	差引	7,954百万円	投資有価証券(株式)	5,399百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,522百万円)	投資有価証券(その他)	130百万円	リース投資資産	18,085百万円	その他の営業貸付債権	3,297百万円	賃貸料等未収入金	433百万円	オペレーティング・リース契	16,339百万円	約債権等		賃貸資産	9,399百万円	(有形固定資産)		計	47,556百万円	その他(流動負債)	23百万円	長期借入金	22,838百万円	(1年内返済予定を含む)		債権流動化に伴う長期支払債務	13,918百万円	(1年内支払予定を含む)		その他(固定負債)	2,156百万円	計	38,937百万円
営業貸付金	200,304百万円																																																																																																
抵当証券貸付金	68,744百万円																																																																																																
計	269,049百万円																																																																																																
賃貸資産の減価償却累計額	42,013百万円																																																																																																
社用資産の減価償却累計額	1,818百万円																																																																																																
のれん	10,702百万円																																																																																																
負ののれん	2,337百万円																																																																																																
差引	8,365百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	4,982百万円																																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,128百万円)																																																																																																
リース投資資産	18,864百万円																																																																																																
その他の営業貸付債権	5,343百万円																																																																																																
賃貸料等未収入金	432百万円																																																																																																
オペレーティング・リース契	6,821百万円																																																																																																
約債権等																																																																																																	
計	31,461百万円																																																																																																
その他(流動負債)	16百万円																																																																																																
長期借入金	28,841百万円																																																																																																
(1年内返済予定を含む)																																																																																																	
その他(固定負債)	1,962百万円																																																																																																
計	30,820百万円																																																																																																
営業貸付金	188,828百万円																																																																																																
抵当証券貸付金	58,160百万円																																																																																																
計	246,988百万円																																																																																																
賃貸資産の減価償却累計額	54,807百万円																																																																																																
社用資産の減価償却累計額	1,915百万円																																																																																																
社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。																																																																																																	
のれん	9,513百万円																																																																																																
負ののれん	1,558百万円																																																																																																
差引	7,954百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	5,399百万円																																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,522百万円)																																																																																																
投資有価証券(その他)	130百万円																																																																																																
リース投資資産	18,085百万円																																																																																																
その他の営業貸付債権	3,297百万円																																																																																																
賃貸料等未収入金	433百万円																																																																																																
オペレーティング・リース契	16,339百万円																																																																																																
約債権等																																																																																																	
賃貸資産	9,399百万円																																																																																																
(有形固定資産)																																																																																																	
計	47,556百万円																																																																																																
その他(流動負債)	23百万円																																																																																																
長期借入金	22,838百万円																																																																																																
(1年内返済予定を含む)																																																																																																	
債権流動化に伴う長期支払債務	13,918百万円																																																																																																
(1年内支払予定を含む)																																																																																																	
その他(固定負債)	2,156百万円																																																																																																
計	38,937百万円																																																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>6 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等57行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">687,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">347,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">339,600百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 (1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,353百万円	貸出実行残高	895百万円	差引額	1,458百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	687,100百万円	借入実行残高	347,500百万円	差引額	339,600百万円	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,984	辰巳開発特定目的会社	992	American Airlines, Inc.	891	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660	ジーエフアイビスリーシング(有)	339	シダックス・コミュニティー(株)	314	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	168	(株)本田技術研究所	115	従業員(住宅購入資金)	372	その他 5件	55	計	6,129	<p>6 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,540百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等59行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">673,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">361,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">312,400百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 (1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	17,553百万円	貸出実行残高	1,012百万円	差引額	16,540百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	673,600百万円	借入実行残高	361,200百万円	差引額	312,400百万円	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,986	イオンモール(株)	781	イオンリテール(株)	680	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649	American Airlines, Inc.	634	大同メタル工業(株)	486	ジーエフアイビスリーシング(有)	376	シダックス・コミュニティー(株)	259	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	155	(株)本田技術研究所	108	イオン北海道(株)	107	従業員(住宅購入資金)	316	その他 3件	51	計	6,829
貸出コミットメントの総額	2,353百万円																																																																																		
貸出実行残高	895百万円																																																																																		
差引額	1,458百万円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	687,100百万円																																																																																		
借入実行残高	347,500百万円																																																																																		
差引額	339,600百万円																																																																																		
保証先	円貨額(百万円)																																																																																		
新宿六丁目特定目的会社	1,984																																																																																		
辰巳開発特定目的会社	992																																																																																		
American Airlines, Inc.	891																																																																																		
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660																																																																																		
ジーエフアイビスリーシング(有)	339																																																																																		
シダックス・コミュニティー(株)	314																																																																																		
安全自動車(株)	234																																																																																		
森永乳業(株)	168																																																																																		
(株)本田技術研究所	115																																																																																		
従業員(住宅購入資金)	372																																																																																		
その他 5件	55																																																																																		
計	6,129																																																																																		
貸出コミットメントの総額	17,553百万円																																																																																		
貸出実行残高	1,012百万円																																																																																		
差引額	16,540百万円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	673,600百万円																																																																																		
借入実行残高	361,200百万円																																																																																		
差引額	312,400百万円																																																																																		
保証先	円貨額(百万円)																																																																																		
新宿六丁目特定目的会社	1,986																																																																																		
イオンモール(株)	781																																																																																		
イオンリテール(株)	680																																																																																		
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649																																																																																		
American Airlines, Inc.	634																																																																																		
大同メタル工業(株)	486																																																																																		
ジーエフアイビスリーシング(有)	376																																																																																		
シダックス・コミュニティー(株)	259																																																																																		
安全自動車(株)	234																																																																																		
森永乳業(株)	155																																																																																		
(株)本田技術研究所	108																																																																																		
イオン北海道(株)	107																																																																																		
従業員(住宅購入資金)	316																																																																																		
その他 3件	51																																																																																		
計	6,829																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) (株)オールスターファンディング他5社が保有する買取債権に対する保証を行っており、その保証限度額は4,714百万円であります。</p> <p>(3) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は41,116百万円であります。</p> <p>9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は191,042百万円であります。</p>	<p>(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は46,760百万円であります。</p> <p>9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は183,670百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,313百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">8,877百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,313百万円	貸倒損失	922百万円	債務保証損失引当金繰入額	127百万円	従業員給料手当賞与	8,877百万円	賞与引当金繰入額	1,320百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	退職給付費用	1,309百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	福利厚生費	1,744百万円	賃借料	1,454百万円	減価償却費	696百万円	のれん償却額	1,189百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,720百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">8,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">子会社本社</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、国内連結子会社1社の本社移転(平成22年6月実施)に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>主な内訳は、建物20百万円、器具備品1百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,720百万円	貸倒損失	1,276百万円	従業員給料手当賞与	8,707百万円	賞与引当金繰入額	1,365百万円	役員賞与引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	1,795百万円	賃借料	1,381百万円	減価償却費	845百万円	のれん償却額	1,189百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	子会社本社	建物及び器具備品	固定資産除却損		建物	3百万円	器具備品	6百万円	計	10百万円
貸倒引当金繰入額	5,313百万円																																																												
貸倒損失	922百万円																																																												
債務保証損失引当金繰入額	127百万円																																																												
従業員給料手当賞与	8,877百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,320百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																																												
退職給付費用	1,309百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																																												
福利厚生費	1,744百万円																																																												
賃借料	1,454百万円																																																												
減価償却費	696百万円																																																												
のれん償却額	1,189百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,720百万円																																																												
貸倒損失	1,276百万円																																																												
従業員給料手当賞与	8,707百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,365百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	112百万円																																																												
退職給付費用	460百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																												
福利厚生費	1,795百万円																																																												
賃借料	1,381百万円																																																												
減価償却費	845百万円																																																												
のれん償却額	1,189百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
東京都中央区	子会社本社	建物及び器具備品																																																											
固定資産除却損																																																													
建物	3百万円																																																												
器具備品	6百万円																																																												
計	10百万円																																																												
<p>2</p>	<p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用等</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	0百万円	計	0百万円	建物	11百万円	器具備品	7百万円	事務所移転費用等	36百万円	計	55百万円																																														
建物	0百万円																																																												
器具備品	0百万円																																																												
計	0百万円																																																												
建物	11百万円																																																												
器具備品	7百万円																																																												
事務所移転費用等	36百万円																																																												
計	55百万円																																																												
<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	3百万円	器具備品	6百万円	計	10百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所移転費用等</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		建物	0百万円	器具備品	0百万円	計	0百万円	固定資産除却損		建物	11百万円	器具備品	7百万円	事務所移転費用等	36百万円	計	55百万円																																		
固定資産除却損																																																													
建物	3百万円																																																												
器具備品	6百万円																																																												
計	10百万円																																																												
固定資産売却損																																																													
建物	0百万円																																																												
器具備品	0百万円																																																												
計	0百万円																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	11百万円																																																												
器具備品	7百万円																																																												
事務所移転費用等	36百万円																																																												
計	55百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	601	120,350	-	120,951
合計	601	120,350	-	120,951

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加120,350株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	93
	合計	-	-	-	-	-	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	757	25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	817	27	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）	120,951	100	-	121,051
合計	120,951	100	-	121,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	201
	合計	-	-	-	-	-	201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	814	27	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	814	27	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	31	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,418百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,372百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシャープファイナンス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシャープファイナンス(株)株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">471,087百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,063百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,891百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">401,260百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,846百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,550百万円</td> </tr> <tr> <td>シャープファイナンス(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">31,434百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,512百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	97,418百万円	預入期間が3か月を超える	45百万円	定期預金		現金及び現金同等物	97,372百万円	流動資産	471,087百万円	固定資産	11,063百万円	のれん	11,891百万円	流動負債	401,260百万円	固定負債	50,846百万円	評価差額	49百万円	少数株主持分	10,550百万円	シャープファイナンス(株)の株式の取得価額	31,434百万円	現金及び現金同等物	2,922百万円	差引：同社取得のための支出	28,512百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,514百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	78,595百万円	預入期間が3か月を超える	81百万円	定期預金		現金及び現金同等物	78,514百万円
現金及び預金勘定	97,418百万円																																				
預入期間が3か月を超える	45百万円																																				
定期預金																																					
現金及び現金同等物	97,372百万円																																				
流動資産	471,087百万円																																				
固定資産	11,063百万円																																				
のれん	11,891百万円																																				
流動負債	401,260百万円																																				
固定負債	50,846百万円																																				
評価差額	49百万円																																				
少数株主持分	10,550百万円																																				
シャープファイナンス(株)の株式の取得価額	31,434百万円																																				
現金及び現金同等物	2,922百万円																																				
差引：同社取得のための支出	28,512百万円																																				
現金及び預金勘定	78,595百万円																																				
預入期間が3か月を超える	81百万円																																				
定期預金																																					
現金及び現金同等物	78,514百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 借主側(提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">707</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内(百万円)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 230百万円 減価償却費相当額 230百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	707	420	287	1年内(百万円)	166	1年超(百万円)	120	合計(百万円)	286	<p>1. 借主側(提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">645</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内(百万円)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 166百万円 減価償却費相当額 166百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	645	524	120	1年内(百万円)	94	1年超(百万円)	26	合計(百万円)	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
器具備品	707	420	287																										
1年内(百万円)	166																												
1年超(百万円)	120																												
合計(百万円)	286																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
器具備品	645	524	120																										
1年内(百万円)	94																												
1年超(百万円)	26																												
合計(百万円)	120																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内(百万円)	3,573	1年内(百万円)	2,867
1年超(百万円)	5,800	1年超(百万円)	4,062
合計(百万円)	9,374	合計(百万円)	6,929

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
2. 貸主側(提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳		2. 貸主側(提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳			
リース料債権部分	1,050,982百万円	リース料債権部分	1,027,841百万円		
見積残存価額部分	4,570百万円	見積残存価額部分	4,226百万円		
受取利息相当額	99,432百万円	受取利息相当額	102,888百万円		
リース投資資産	956,120百万円	リース投資資産	929,179百万円		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)			
1年以内	6,693	330,427	1年以内	4,538	331,054
1年超	3,233	256,235	1年超	3,349	244,463
2年以内			2年以内		
2年超	1,975	188,007	2年超	2,728	174,759
3年以内			3年以内		
3年超	1,383	121,076	3年超	1,938	106,229
4年以内			4年以内		
4年超	854	56,352	4年超	1,082	57,062
5年以内			5年以内		
5年超	798	98,883	5年超	1,369	114,272

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,553百万円減少しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内（百万円）</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> </tr> <tr> <td>1年超（百万円）</td> <td style="text-align: right;">47,098</td> </tr> <tr> <td>合計（百万円）</td> <td style="text-align: right;">71,930</td> </tr> </table>	1年内（百万円）	24,832	1年超（百万円）	47,098	合計（百万円）	71,930	<p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,260百万円増加しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内（百万円）</td> <td style="text-align: right;">44,701</td> </tr> <tr> <td>1年超（百万円）</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> <tr> <td>合計（百万円）</td> <td style="text-align: right;">124,010</td> </tr> </table>	1年内（百万円）	44,701	1年超（百万円）	79,308	合計（百万円）	124,010
1年内（百万円）	24,832												
1年超（百万円）	47,098												
合計（百万円）	71,930												
1年内（百万円）	44,701												
1年超（百万円）	79,308												
合計（百万円）	124,010												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table border="1"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">280,644百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務（流動負債）</td> <td style="text-align: right;">270,022百万円</td> </tr> </table>	リース債権及びリース投資資産	280,644百万円	リース債務（流動負債）	270,022百万円	<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table border="1"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">230,652百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務（流動負債）</td> <td style="text-align: right;">227,181百万円</td> </tr> </table>	リース債権及びリース投資資産	230,652百万円	リース債務（流動負債）	227,181百万円
リース債権及びリース投資資産	280,644百万円								
リース債務（流動負債）	270,022百万円								
リース債権及びリース投資資産	230,652百万円								
リース債務（流動負債）	227,181百万円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらのデリバティブ取引の状況等は、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	78,595	78,595	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	74,669	77,095	2,426
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	940,774	964,527	23,753
(4) 営業貸付金(*2)	243,323	249,545	6,222
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,729	31,729	-
資産計	1,369,091	1,401,493	32,402
(1) 短期借入金	371,101	371,101	-
(2) コマーシャル・ペーパー	291,600	291,600	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	227,682	227,682	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	344,898	345,787	888
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	125,190	126,917	1,727
負債計	1,360,473	1,363,089	2,615
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(47)	457	504
ヘッジ会計が適用されているもの	(353)	(587)	(234)
デリバティブ取引計	(400)	(129)	270

(\*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(\*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は6,480百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は4,317百万円であります。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(*1)(*2)	1,187
関係会社・関連会社株式(*1)	5,529
優先株式(*1)	5,000
優先出資証券・信託受益権(*1)	1,884
投資事業有限責任組合等への出資(*3)	4,915
合計	18,517

(\*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,595	-	-	-
割賦債権	29,164	43,135	4,763	996
リース債権及びリース投資資産	304,881	536,448	85,042	16,487
営業貸付金	44,945	112,681	40,232	49,129
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	100	5,269	-	-
(3) 債券(その他)	-	2,476	-	-
(4) その他	442	301	-	-
合計	458,128	700,328	130,037	66,613

4. 長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,575	10,348	1,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	25	25	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	296	302	6
	小計	8,896	10,676	1,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,793	3,718	1,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,764	4,553	210
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,796	1,766	29
	小計	11,353	10,038	1,315
合計		20,250	20,715	464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,924百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	4	26

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先株式	5,000
非上場株式	1,208
非上場国内債券	140
優先出資証券	1,200
投資事業有限責任組合等への出資	4,944

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	10	15	-	-
社債	498	1,724	367	-
その他	40	100	-	-
(2) その他	523	3,459	3,540	622
合計	1,071	5,299	3,908	622

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,414	11,806	6,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	3,087	2,786	300
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,777	2,297	480
	小計	24,294	16,905	7,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,710	3,378	667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,280	4,282	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	442	583	140
	小計	7,434	8,243	809
合計		31,729	25,149	6,579

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,987百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	6	0
(2) 債券			
国債・地方債等	10	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	6	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について213百万円（その他有価証券の株式 213百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及びキャップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権及び債務に係わる為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ手段等は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象

借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。

通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための取引であり、いずれも市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関であり、極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらのデリバティブ取引の状況等は、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」及び「関係会社管理規程」を準用し、取引期間中において四半期毎に、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	41,924	1,000	64	64
	金利キャップ取引 買建	263	118	0	0
合計		42,188	1,118	64	64

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 信用リスク関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,400	2,900	516	516
合計		3,400	2,900	516	516

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。  
2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,200	2,100	47	47
	金利キャップ取引 買建	119	-	-	-
合計		5,319	2,100	47	47

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用リスク関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,000	3,000	504	504
合計		3,000	3,000	504	504

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	101,482	43,015	353
	金利スワップの特例処理				
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	62,062	24,637	262
	受取変動・支払変動		4,500	3,000	28
合計			168,045	70,652	587

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,394百万円
年金財政上の給付債務の額	27,170百万円
差引額	224百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

11.072%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,025百万円、別途積立金5,573百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,323百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,414
(2) 年金資産(百万円)	10,087
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	2,327
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,639
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	762
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	450
(7) 前払年金費用(百万円)	762
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	1,212

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	658
(2) 利息費用(百万円)	271
(3) 期待運用収益(百万円)	427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	879
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	71
(6) 退職給付費用(百万円)	1,309
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金10百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00 ~ 2.50
(3) 期待運用収益率(%)	2.18 ~ 4.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	16 国内連結子会社1社の過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16 提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益に与える影響額はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	20,549百万円
年金財政上の給付債務の額	27,165百万円
差引額	6,616百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

11.479%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,868百万円、繰越不足金1,645百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,102百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	11,201
(2) 年金資産（百万円）	10,277
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	924
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,697
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	690
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5)	81
(7) 前払年金費用（百万円）	764
(8) 退職給付引当金（百万円）(6) - (7)	682

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	623
(2) 利息費用(百万円)	263
(3) 期待運用収益(百万円)	336
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	71
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	28
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	460
(8) 過去勤務債務一括償却額(百万円)	61
(9) 制度移行に伴う損益(百万円)	242
(10) 計(百万円)(7) + (8) + (9)	279

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金10百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 提出会社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。  
本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	2.03~4.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社の過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額(16年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 93百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社執行役員(取締役兼務を除く) 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,800株
付与日	平成20年10月15日

	平成20年ストック・オプション
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	57,800
失効	-
権利確定	57,800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	57,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	57,800

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,610

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38.01%
予想残存期間(注) 2	4.25年
予想配当(注) 3	1.81%
無リスク利率(注) 4	1.045%

(注) 1. 過去3年10ヶ月(平成16年12月8日から平成20年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 141百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額  
新株予約権戻入益 32百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 16名	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 15名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	84,600
失効	-	-
権利確定	-	84,600
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	57,800	-
権利確定	-	84,600
権利行使	-	-
失効	8,300	11,700
未行使残	49,500	72,900

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,610	1,668

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	44.48%
予想残存期間(注) 2	4.25年
予想配当(注) 3	2.87%
無リスク利子率(注) 4	0.5174%

(注) 1. 過去4年3ヶ月(平成17年7月15日から平成21年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
貸倒引当金繰入限度超過額	7,030百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,675百万円		
投資有価証券等評価損否認額	1,173百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,101百万円		
債務保証損失引当金	555百万円	賞与引当金	560百万円		
賞与引当金	542百万円	債務保証損失引当金	504百万円		
退職給付引当金	492百万円	未払事業税	406百万円		
預り保証金	253百万円	預り保証金	331百万円		
役員退職慰労引当金	224百万円	退職給付引当金	277百万円		
メンテナンス引当金	201百万円	メンテナンス引当金	223百万円		
債権譲渡益	199百万円	前払費用	179百万円		
繰延ヘッジ損益	198百万円	役員退職慰労引当金	160百万円		
未収リース料認定損	185百万円	未収リース料認定損	159百万円		
未払事業税	168百万円	繰延ヘッジ損益	143百万円		
前払費用	155百万円	債権譲渡益	135百万円		
その他	905百万円	その他	950百万円		
繰延税金資産小計	12,286百万円	繰延税金資産小計	11,812百万円		
評価性引当額	3,772百万円	評価性引当額	3,028百万円		
繰延税金資産合計	8,514百万円	繰延税金資産合計	8,783百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	1,745百万円	その他有価証券評価差額金	3,980百万円		
債権譲渡益	1,165百万円	債権譲渡益	1,106百万円		
前払年金費用	300百万円	前払年金費用	302百万円		
その他	415百万円	その他	373百万円		
繰延税金負債合計	3,627百万円	繰延税金負債合計	5,762百万円		
繰延税金資産の純額	4,887百万円	繰延税金資産の純額	3,021百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	3,795百万円	流動資産	繰延税金資産	3,815百万円
固定資産	繰延税金資産	1,644百万円	固定資産	繰延税金資産	903百万円
固定負債	繰延税金負債	552百万円	固定負債	繰延税金負債	1,697百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
均等割等地方税額 2.0%	均等割等地方税額 0.4%
交際費等損金不算入の費用 0.7%	交際費等損金不算入の費用 0.5%
受取配当金消去 0.7%	受取配当金消去 0.9%
在外子会社留保金 0.4%	在外子会社留保金 0.4%
のれん及び負ののれん償却額 0.9%	のれん及び負ののれん償却額 0.8%
評価性引当額 6.5%	評価性引当額 3.7%
持分法による投資利益 1.0%	持分法による投資利益 0.9%
親会社と子会社との適用税率差異 0.4%	親会社と子会社との適用税率差異 0.3%
受取配当金の益金不算入額 0.5%	受取配当金の益金不算入額 0.6%
その他 0.5%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

提出会社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,028	43,252	9,489	7,539	372,309	-	372,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	80	547	739	1,826	(1,826)	-
計	312,487	43,333	10,036	8,278	374,136	(1,826)	372,309
営業費用	294,241	42,102	8,300	5,335	349,979	6,340	356,320
営業利益	18,246	1,230	1,736	2,943	24,156	(8,167)	15,989
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,148,805	90,197	359,023	17,040	1,615,066	78,725	1,693,792
減価償却費	14,200	-	-	-	14,200	631	14,831
資本的支出	51,403	-	-	-	51,403	1,380	52,783

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(8,186百万円)は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(115,376百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額としております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が3,512百万円増加し、割賦販売事業の営業利益が434百万円減少し、営業貸付事業の営業利益が1,758百万円減少しております。

(維持管理費用等の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社1社は、オートリース取引に係る自動車重量税などの維持管理費用の一部については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりオートリース取引に係る維持管理費用の全てをリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、リース料収入はリース契約期間に対応して収益計上していることから、当該費用についてもリース契約期間に対応した費用配分を行うことにより、連結決算への対応と期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が63百万円増加しております。

(メンテナンス引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社1社は、メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりメンテナンス引当金を計上する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、将来の支出時における一時的費用負担を避け、合理的に費用配分することにより、期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が91百万円減少しております。

6. 追加情報

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 「追加情報」に記載のとおり、提出会社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。

また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。

これに伴い、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,682	39,286	7,973	8,101	382,042	-	382,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	484	119	230	706	1,540	(1,540)	-
計	327,166	39,405	8,203	8,807	383,582	(1,540)	382,042
営業費用	306,821	37,665	5,438	4,798	354,724	5,575	360,300
営業利益	20,344	1,739	2,765	4,008	28,858	(7,115)	21,742
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,166,651	80,599	347,466	13,152	1,607,869	63,061	1,670,931
減価償却費	20,982	-	-	-	20,982	787	21,770
資本的支出	58,872	-	-	-	58,872	1,053	59,925

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,108百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（91,637百万円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

（有価証券の評価基準及び評価方法）

従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。

なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。

この結果、その他の事業の営業利益が112百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
日本担当証券株（注1）	主要株主	ヒューリック株	東京都中央区	3,879	不動産賃貸業	（所有）直接 10.3	事業資金の貸付	事業資金の貸付 利息の受取	10,000 697	営業貸付金 未収収益	17,780 46

（注）1. 日本担当証券株については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
日本担当証券株（注1）	主要株主	ヒューリック株	東京都中央区	3,879	不動産賃貸業	（所有）直接 10.3	事業資金の貸付	事業資金の貸付 利息の受取	- 285	営業貸付金 未収収益	17,780 39

（注）1. 日本担当証券株については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

4. 事業資金の貸付に対する担保として、不動産を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,858.58円	1株当たり純資産額	3,315.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,012	113,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,777	13,064
(うち新株予約権)	(93)	(201)
(うち少数株主持分)	(11,684)	(12,862)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,234	100,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,166	30,166

2. 1株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	330.56円	1株当たり当期純利益金額	378.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	330.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	377.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,996	11,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,996	11,432
期中平均株式数(千株)	30,239	30,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	90
(うち新株予約権)	(26)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	362,291	371,101	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,372	139,104	0.98	-
リース債務(流動負債)	269,146	227,347	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,310	205,794	1.05	平成23年4月～ 平成31年12月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	268	335	-	平成23年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	309,100	291,600	0.16	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	82,600	28,200	0.56	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	30,634	50,553	1.40	-
売渡抵当証券(1年以内返済予定)	49,275	45,359	0.68	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,362	74,636	1.47	平成23年4月～ 平成36年1月
計	1,486,361	1,434,033	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86,996	60,115	32,208	15,222
リース債務(流動負債)	63,622	43,596	25,189	9,440
リース債務(固定負債)	165	121	47	0
その他有利子負債	41,333	21,241	9,858	1,622

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	92,198	93,310	96,295	100,238
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	6,130	3,628	6,396	4,449
四半期純利益金額 (百万円)	2,971	1,133	4,701	2,626
1株当たり四半期純利益金 額(円)	98.49	37.58	155.85	87.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,538	42,323
受取手形	4	2
割賦債権	1, 3 82,179	1, 3 75,015
リース債権	1 10,792	10,710
リース投資資産	1, 3, 4 628,599	1, 3, 4 632,327
営業貸付金	1, 9, 10 97,566	1, 9, 10 83,632
その他の営業貸付債権	1, 9, 10 7,600	1, 9, 10 5,580
営業投資有価証券	5,498	5,205
その他の営業資産	18,427	6,822
賃貸料等未収入金	1 2,392	1 4,723
有価証券	30	-
前払費用	2,536	2,143
繰延税金資産	1,965	1,691
未収収益	505	421
関係会社短期貸付金	19,017	13,717
その他	11,025	7,225
貸倒引当金	5,313	3,700
流動資産合計	957,367	887,844
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 44,584	2, 3 82,686
賃貸資産前渡金	99	2,048
賃貸資産合計	44,684	84,734
社用資産		
建物（純額）	2 217	2 205
器具備品（純額）	2 107	2 117
土地	23	24
リース賃借資産（純額）	2 318	2 500
社用資産合計	666	847
有形固定資産合計	45,350	85,581
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,497	3,245
賃貸資産合計	4,497	3,245
その他の無形固定資産		
借地権	32	32
ソフトウェア	637	925
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	703	992
無形固定資産合計	5,201	4,237

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,912	3 27,435
関係会社株式	3 47,646	3 47,634
その他の関係会社有価証券	43	102
出資金	3,802	4,750
従業員に対する長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	1,554	2,199
破産更生債権等	9 2,246	9 1,303
長期前払費用	1,583	1,713
差入保証金	28,071	33,626
繰延税金資産	857	-
その他	1,817	1,819
貸倒引当金	33	17
投資その他の資産合計	105,515	120,581
固定資産合計	156,067	210,401
資産合計	1,113,435	1,098,245

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,047	4,417
買掛金	16,394	23,642
短期借入金	215,200	226,700
1年内返済予定の長期借入金	86,636	106,125
コマーシャル・ペーパー	314,100	271,600
債権流動化に伴う支払債務	8 75,600	8 25,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 4, 8 32,663	3, 4, 8 55,962
リース債務	14,513	12,240
未払金	1,592	1,052
未払費用	885	662
未払法人税等	1,736	2,486
賃貸料等前受金	2,683	2,598
預り金	2,069	7,280
前受収益	172	272
割賦未実現利益	2,276	2,184
賞与引当金	684	691
役員賞与引当金	103	96
債務保証損失引当金	129	283
デリバティブ債務	297	198
その他	1,853	1,948
流動負債合計	780,640	745,642
固定負債		
長期借入金	162,158	163,498
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 4, 8 63,450	3, 4, 8 66,145
リース債務	250	335
繰延税金負債	-	460
退職給付引当金	956	392
債務保証損失引当金	1,234	971
預り保証金	29,051	36,060
デリバティブ債務	252	150
その他	3 3,815	3 3,527
固定負債合計	261,169	271,543
負債合計	1,041,809	1,017,186

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,416	10,416
資本剰余金合計	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	33,979	39,979
繰越利益剰余金	16,731	17,526
利益剰余金合計	50,720	57,515
自己株式	209	209
株主資本合計	71,459	78,255
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	362	2,781
繰延ヘッジ損益	289	179
評価・換算差額等合計	73	2,602
新株予約権	93	201
純資産合計	71,626	81,059
負債純資産合計	1,113,435	1,098,245

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 262,441	1 272,037
割賦売上高	42,844	38,933
ファイナンス収益	2,725	2,509
その他の売上高	2 2,252	2 2,435
売上高合計	310,264	315,916
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 234,475	3 242,277
割賦原価	40,614	36,892
資金原価	4 9,378	4 7,799
その他の売上原価	5 1,485	5 1,003
売上原価合計	285,954	287,972
<b>売上総利益</b>	24,310	27,943
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	2,335	2,166
貸倒損失	79	285
債務保証損失引当金繰入額	64	-
従業員給料手当賞与	4,009	4,028
賞与引当金繰入額	684	691
退職給付費用	1,186	169
役員退職慰労引当金繰入額	78	-
役員賞与引当金繰入額	103	96
福利厚生費	888	958
賃借料	762	733
事務費	970	1,082
旅費交通通信費	534	506
減価償却費	255	372
その他	1,896	1,767
販売費及び一般管理費合計	13,850	12,858
<b>営業利益</b>	10,459	15,085
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	14
有価証券利息	34	155
受取配当金	6 662	6 803
匿名組合投資利益	6 246	537
その他	32	31
営業外収益合計	1,000	1,542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	721	663
為替差損	2	0
投資事業組合運用損	155	137
匿名組合投資損失	30	6
その他	1	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>911</b>	<b>807</b>
経常利益	10,548	15,820
<b>特別利益</b>		
債権譲渡益	307	124
償却債権取立益	410	280
債務保証損失引当金戻入額	-	108
投資有価証券売却益	3	6
ゴルフ会員権売却益	-	4
退職給付制度改定益	-	181
新株予約権戻入益	-	32
リース会計基準の適用に伴う影響額	2,086	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,809</b>	<b>739</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	26	0
投資有価証券評価損	2,268	168
固定資産処分損	6	4
関係会社清算損	5	5
ゴルフ会員権評価損	6	2
和解金	-	3,350
<b>特別損失合計</b>	<b>2,313</b>	<b>3,531</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,043</b>	<b>13,028</b>
法人税、住民税及び事業税	4,220	4,406
法人税等調整額	8	197
<b>法人税等合計</b>	<b>4,229</b>	<b>4,603</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,814</b>	<b>8,424</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	27,979	33,979
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	33,979	39,979
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,492	16,731
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	6,814	8,424
当期変動額合計	760	795
当期末残高	16,731	17,526

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,481	50,720
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	6,814	8,424
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,239</b>	<b>6,795</b>
当期末残高	50,720	57,515
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	209
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	207	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>207</b>	<b>0</b>
当期末残高	209	209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	66,427	71,459
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	6,814	8,424
自己株式の取得	207	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,032</b>	<b>6,795</b>
当期末残高	71,459	78,255
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,670	362
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307	2,419
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,307</b>	<b>2,419</b>
当期末残高	362	2,781
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	189	289
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	110
<b>当期変動額合計</b>	<b>99</b>	<b>110</b>
当期末残高	289	179

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,481	73
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,407	2,529
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,407</b>	<b>2,529</b>
当期末残高	73	2,602
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	93
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	108
<b>当期変動額合計</b>	<b>93</b>	<b>108</b>
当期末残高	93	201
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,908	71,626
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,574	1,629
当期純利益	6,814	8,424
自己株式の取得	207	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	2,637
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,717</b>	<b>9,432</b>
当期末残高	71,626	81,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当事業年度から市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られるものについては、当該価額をもって評価する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定できるもの、また取引金融機関等から新たに時価が入手可能となったものについて変更を行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して「投資その他の資産」の「投資有価証券」が292百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が118百万円、「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」が173百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当事業年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ112百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法 3. 固定資産の減価償却の 方法  4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準  5. 引当金の計上基準	時価法  (1) 賃貸資産 リース契約期間を償却年数とし、リー ス契約期間満了時の処分見積額を残存価 額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不 能等による賃貸資産の処分損失見込額に ついては、減価償却費として追加計上し ております。 (2) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (3) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物        3年～50年 器具備品    3年～20年 (4) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。	同左  (1) 賃貸資産 同左  (2) リース賃借資産 同左  (3) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物        3年～50年 器具備品    3年～20年 (4) その他の無形固定資産 同左
	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権 額から回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額 から直接減額しております。直接減額し た金額は8,128百万円であります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権 額から回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額 から直接減額しております。直接減額し た金額は8,689百万円であります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役（社外取締役を除く）に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。</p> <p>また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）についても同様の決議をいたしました。</p> <p>これに伴い、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社の加入している厚生年金基金（連合設立型）の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく事業年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成20年6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>また、同日付の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）についても同様の決議をいたしました。</p> <p>なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額440百万円については、流動負債の「未払金（106百万円）」及び固定負債の「その他（334百万円）」に含めて表示しております。</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。</p> <p>(6)</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。 なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額としております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。</p> <p>同会計基準等の適用に伴う当事業年度の期首までの税引前当期純損益に対する累積的影響額2,086百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,386百万円増加し、税引前当期純利益は3,702百万円増加しております。</p> <p>(営業投資有価証券)</p> <p>当社は、従来、営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券は、「流動資産」の「有価証券」及び「投資その他の資産」の「投資有価証券」に計上しておりましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、「流動資産」の「営業投資有価証券」が5,498百万円増加し、「流動資産」の「有価証券」が1,031百万円減少し、「投資その他の資産」の「投資有価証券」が4,467百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上高の「受取手数料」は区分掲記しておりましたが、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の売上高」に含まれている「受取手数料」の金額は1,905百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等は、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の売上高」に含まれている賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等の金額は14,760百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価は、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「リース原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の売上原価」に含まれている賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価の金額は12,605百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「組合等出資損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資事業組合運用損」「匿名組合投資損失」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は80百万円であり、「匿名組合投資損失」は11百万円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">14,102百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,396百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16,382百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>リース賃借資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権203百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式3百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">67,764百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,016百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">62,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,158百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	割賦債権	14,102百万円	リース債権	20百万円	リース投資資産	1,072百万円	営業貸付金	61百万円	その他	139百万円	計	15,396百万円	賃貸資産の減価償却累計額	16,382百万円	社用資産の減価償却累計額	734百万円	リース賃借資産の減価償却累計額	19百万円	リース投資資産	1,929百万円	オペレーティング・リース契約債権等	6,303百万円	計	8,233百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	6,130百万円	その他(固定負債)	1,907百万円	計	8,038百万円	リース投資資産	67,764百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	16,016百万円	貸出コミットメントの総額	62,353百万円	貸出実行残高	18,195百万円	差引額	44,158百万円	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">9,054百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,006百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,042百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>リース賃借資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">15,412百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,980百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権184百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,792百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,934百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">82,296百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,207百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,624百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	割賦債権	9,054百万円	リース投資資産	822百万円	営業貸付金	80百万円	その他	49百万円	計	10,006百万円	賃貸資産の減価償却累計額	28,042百万円	社用資産の減価償却累計額	739百万円	リース賃借資産の減価償却累計額	128百万円	リース投資資産	2,168百万円	オペレーティング・リース契約債権等	15,412百万円	賃貸資産 (有形固定資産)	9,399百万円	計	26,980百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	16,792百万円	その他(固定負債)	2,141百万円	計	18,934百万円	リース投資資産	82,296百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	13,207百万円	貸出コミットメントの総額	68,553百万円	貸出実行残高	13,929百万円	差引額	54,624百万円
割賦債権	14,102百万円																																																																																
リース債権	20百万円																																																																																
リース投資資産	1,072百万円																																																																																
営業貸付金	61百万円																																																																																
その他	139百万円																																																																																
計	15,396百万円																																																																																
賃貸資産の減価償却累計額	16,382百万円																																																																																
社用資産の減価償却累計額	734百万円																																																																																
リース賃借資産の減価償却累計額	19百万円																																																																																
リース投資資産	1,929百万円																																																																																
オペレーティング・リース契約債権等	6,303百万円																																																																																
計	8,233百万円																																																																																
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	6,130百万円																																																																																
その他(固定負債)	1,907百万円																																																																																
計	8,038百万円																																																																																
リース投資資産	67,764百万円																																																																																
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	16,016百万円																																																																																
貸出コミットメントの総額	62,353百万円																																																																																
貸出実行残高	18,195百万円																																																																																
差引額	44,158百万円																																																																																
割賦債権	9,054百万円																																																																																
リース投資資産	822百万円																																																																																
営業貸付金	80百万円																																																																																
その他	49百万円																																																																																
計	10,006百万円																																																																																
賃貸資産の減価償却累計額	28,042百万円																																																																																
社用資産の減価償却累計額	739百万円																																																																																
リース賃借資産の減価償却累計額	128百万円																																																																																
リース投資資産	2,168百万円																																																																																
オペレーティング・リース契約債権等	15,412百万円																																																																																
賃貸資産 (有形固定資産)	9,399百万円																																																																																
計	26,980百万円																																																																																
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	16,792百万円																																																																																
その他(固定負債)	2,141百万円																																																																																
計	18,934百万円																																																																																
リース投資資産	82,296百万円																																																																																
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	13,207百万円																																																																																
貸出コミットメントの総額	68,553百万円																																																																																
貸出実行残高	13,929百万円																																																																																
差引額	54,624百万円																																																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">376,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">166,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務            (1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,383</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) (株)オールスターファンディング他5社が保有する買取債権に対する保証を行っており、その保証限度額は4,714百万円であります。</p> <p>(3) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (Canada) Inc.</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,949</td></tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	376,200百万円	借入実行残高	210,200百万円	差引額	166,000百万円	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,984	辰巳開発特定目的会社	992	American Airlines, Inc.	871	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660	シダックス・コミュニティー(株)	314	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	168	(株)本田技術研究所	115	その他 3件	41	計	5,383	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	7,315	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	6,810	ジーエフアイビスリーシング(有)	339	Fuyo General Lease (Canada) Inc.	110	従業員(住宅購入資金)	372	計	14,949	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等47行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">394,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">226,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">168,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務            (1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他 2件</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">9,748</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">6,479</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (Canada) Inc.</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,948</td></tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	394,700百万円	借入実行残高	226,700百万円	差引額	168,000百万円	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,986	イオンモール(株)	781	イオンリテール(株)	680	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649	American Airlines, Inc.	604	大同メタル工業(株)	486	シダックス・コミュニティー(株)	259	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	155	(株)本田技術研究所	108	イオン北海道(株)	107	その他 2件	41	計	6,096	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	9,748	Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,479	ジーエフアイビスリーシング(有)	376	Fuyo General Lease (Canada) Inc.	27	従業員(住宅購入資金)	316	計	16,948
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	376,200百万円																																																																																										
借入実行残高	210,200百万円																																																																																										
差引額	166,000百万円																																																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																																																										
新宿六丁目特定目的会社	1,984																																																																																										
辰巳開発特定目的会社	992																																																																																										
American Airlines, Inc.	871																																																																																										
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660																																																																																										
シダックス・コミュニティー(株)	314																																																																																										
安全自動車(株)	234																																																																																										
森永乳業(株)	168																																																																																										
(株)本田技術研究所	115																																																																																										
その他 3件	41																																																																																										
計	5,383																																																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																																																										
Fuyo General Lease (USA) Inc.	7,315																																																																																										
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	6,810																																																																																										
ジーエフアイビスリーシング(有)	339																																																																																										
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	110																																																																																										
従業員(住宅購入資金)	372																																																																																										
計	14,949																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	394,700百万円																																																																																										
借入実行残高	226,700百万円																																																																																										
差引額	168,000百万円																																																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																																																										
新宿六丁目特定目的会社	1,986																																																																																										
イオンモール(株)	781																																																																																										
イオンリテール(株)	680																																																																																										
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649																																																																																										
American Airlines, Inc.	604																																																																																										
大同メタル工業(株)	486																																																																																										
シダックス・コミュニティー(株)	259																																																																																										
安全自動車(株)	234																																																																																										
森永乳業(株)	155																																																																																										
(株)本田技術研究所	108																																																																																										
イオン北海道(株)	107																																																																																										
その他 2件	41																																																																																										
計	6,096																																																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																																																										
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	9,748																																																																																										
Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,479																																																																																										
ジーエフアイビスリーシング(有)	376																																																																																										
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	27																																																																																										
従業員(住宅購入資金)	316																																																																																										
計	16,948																																																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は189,432百万円であります。</p> <p>9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 801百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,081百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,418百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>10 主に証書貸付によるものであります。</p>	<p>8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は174,729百万円であります。</p> <p>9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 227百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 342百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,081百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>10 主に証書貸付によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 リース売上高</p> <p>リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">250,420百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">9,587百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,441百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	250,420百万円	オペレーティング・リース料収入	9,587百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	698百万円	転リース手数料	13百万円	その他	1,720百万円	計	262,441百万円	<p>1 リース売上高</p> <p>リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">252,746百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">17,666百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,037百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	252,746百万円	オペレーティング・リース料収入	17,666百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	529百万円	転リース手数料	8百万円	その他	1,087百万円	計	272,037百万円				
ファイナンス・リース料収入	250,420百万円																												
オペレーティング・リース料収入	9,587百万円																												
賃貸資産売上及び解約損害金	698百万円																												
転リース手数料	13百万円																												
その他	1,720百万円																												
計	262,441百万円																												
ファイナンス・リース料収入	252,746百万円																												
オペレーティング・リース料収入	17,666百万円																												
賃貸資産売上及び解約損害金	529百万円																												
転リース手数料	8百万円																												
その他	1,087百万円																												
計	272,037百万円																												
<p>2 その他の売上高</p> <p>賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の手数料収入等であります。</p>	同左																												
<p>3 リース原価</p> <p>リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">203,100百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,475百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	203,100百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	9,825百万円	不動産賃借料	12,329百万円	固定資産税等諸税	5,559百万円	保険料・保守料	2,522百万円	その他	1,138百万円	計	234,475百万円	<p>3 リース原価</p> <p>リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">203,153百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">15,786百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,277百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	203,153百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	15,786百万円	不動産賃借料	13,504百万円	固定資産税等諸税	5,978百万円	保険料・保守料	2,614百万円	その他	1,239百万円	計	242,277百万円
ファイナンス・リース原価	203,100百万円																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	9,825百万円																												
不動産賃借料	12,329百万円																												
固定資産税等諸税	5,559百万円																												
保険料・保守料	2,522百万円																												
その他	1,138百万円																												
計	234,475百万円																												
ファイナンス・リース原価	203,153百万円																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	15,786百万円																												
不動産賃借料	13,504百万円																												
固定資産税等諸税	5,978百万円																												
保険料・保守料	2,614百万円																												
その他	1,239百万円																												
計	242,277百万円																												
<p>4 資金原価</p> <p>資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金利息</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td style="text-align: right;">3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,420百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">9,378百万円</td> </tr> </table>	借入金利息	4,297百万円	コマーシャル・ペーパー利息	3,102百万円	その他の支払利息	2,021百万円	計	9,420百万円	受取利息等	42百万円	差引計	9,378百万円	<p>4 資金原価</p> <p>資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金利息</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">7,799百万円</td> </tr> </table>	借入金利息	4,165百万円	コマーシャル・ペーパー利息	1,191百万円	その他の支払利息	2,456百万円	計	7,814百万円	受取利息等	14百万円	差引計	7,799百万円				
借入金利息	4,297百万円																												
コマーシャル・ペーパー利息	3,102百万円																												
その他の支払利息	2,021百万円																												
計	9,420百万円																												
受取利息等	42百万円																												
差引計	9,378百万円																												
借入金利息	4,165百万円																												
コマーシャル・ペーパー利息	1,191百万円																												
その他の支払利息	2,456百万円																												
計	7,814百万円																												
受取利息等	14百万円																												
差引計	7,799百万円																												
<p>5 その他の売上原価</p> <p>賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。</p>	同左																												
<p>6 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡益</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>営業資産購入高</td> <td style="text-align: right;">29,596百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	316百万円	匿名組合投資利益	126百万円	債権譲渡益	170百万円	営業資産購入高	29,596百万円	<p>6 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>営業資産購入高</td> <td style="text-align: right;">57,681百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	468百万円	営業資産購入高	57,681百万円																
受取配当金	316百万円																												
匿名組合投資利益	126百万円																												
債権譲渡益	170百万円																												
営業資産購入高	29,596百万円																												
受取配当金	468百万円																												
営業資産購入高	57,681百万円																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>7 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	器具備品	3百万円	計	6百万円	<p>7 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	建物	0百万円	器具備品	3百万円	計	4百万円
建物	3百万円														
器具備品	3百万円														
計	6百万円														
建物	0百万円														
建物	0百万円														
器具備品	3百万円														
計	4百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	601	120,350	-	120,951
合計	601	120,350	-	120,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,350株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	120,951	100	-	121,051
合計	120,951	100	-	121,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 借主側(当社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内(百万円)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当する事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	669	387	281	1年内(百万円)	162	1年超(百万円)	119	合計(百万円)	281	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205百万円	<p>1. 借主側(当社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内(百万円)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	628	509	119	1年内(百万円)	93	1年超(百万円)	26	合計(百万円)	119	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
器具備品	669	387	281																																		
1年内(百万円)	162																																				
1年超(百万円)	119																																				
合計(百万円)	281																																				
支払リース料	205百万円																																				
減価償却費相当額	205百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
器具備品	628	509	119																																		
1年内(百万円)	93																																				
1年超(百万円)	26																																				
合計(百万円)	119																																				
支払リース料	162百万円																																				
減価償却費相当額	162百万円																																				

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
2. 貸主側(当社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引			2. 貸主側(当社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
	リース料債権部分	708,138百万円		リース料債権部分	715,596百万円
	見積残存価額部分	2,085百万円		見積残存価額部分	1,727百万円
	受取利息相当額	81,625百万円		受取利息相当額	84,996百万円
	リース投資資産	628,599百万円		リース投資資産	632,327百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の決算日後の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	5,605	206,744	1年以内	3,439	216,868
1年超 2年以内	2,387	167,554	1年超 2年以内	2,473	160,749
2年超 3年以内	1,350	121,829	2年超 3年以内	2,089	115,653
3年超 4年以内	977	79,453	3年超 4年以内	1,526	70,840
4年超 5年以内	665	39,640	4年超 5年以内	902	41,878
5年超	710	92,918	5年超	1,288	109,606
(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、会計基準 等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の適正 な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資 産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用 後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法 は、定額法によっております。 これにより、リース取引開始日に遡及してリース会 計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は 13,657百万円減少しております。			(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、会計基準 等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の適正 な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資 産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用 後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法 は、定額法によっております。 これにより、リース取引開始日に遡及してリース会 計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は 981百万円増加しております。		
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内(百万円)		11,454	1年内(百万円)		19,298
1年超(百万円)		26,282	1年超(百万円)		42,715
合計(百万円)		37,736	合計(百万円)		62,014

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">14,444百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	14,443百万円	リース債務(流動負債)	14,444百万円	<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">12,075百万円</td> </tr> </table>	リース債権	248百万円	リース投資資産	11,819百万円	リース債務(流動負債)	12,075百万円
リース投資資産	14,443百万円										
リース債務(流動負債)	14,444百万円										
リース債権	248百万円										
リース投資資産	11,819百万円										
リース債務(流動負債)	12,075百万円										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,166百万円、関連会社株式468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	2,831百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,232百万円
投資有価証券等評価損否認額	1,141百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,075百万円
債務保証損失引当金	555百万円	債務保証損失引当金	510百万円
退職給付引当金	389百万円	預り保証金	330百万円
賞与引当金	278百万円	賞与引当金	281百万円
預り保証金	252百万円	未払事業税	206百万円
繰延ヘッジ損益	198百万円	リース期間の変更等に伴う未収リース	159百万円
リース期間の変更等に伴う未収リース	185百万円	料認定額	159百万円
料認定額	179百万円	退職給付引当金	122百万円
役員退職慰労未払金	131百万円	繰延ヘッジ損益	106百万円
未払事業税	102百万円	役員退職慰労未払金	371百万円
債権譲渡益	371百万円	繰延税金資産小計	5,558百万円
その他	6,617百万円	評価性引当額	1,858百万円
繰延税金資産小計	2,608百万円	繰延税金資産合計	3,699百万円
評価性引当額	4,009百万円		
繰延税金資産合計		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	1,480百万円
(繰延税金負債)		債権譲渡益	988百万円
債権譲渡益	983百万円	繰延税金負債合計	2,468百万円
その他有価証券評価差額金	190百万円		
その他	12百万円	繰延税金資産の純額	1,231百万円
繰延税金負債合計	1,186百万円		
繰延税金資産の純額	2,822百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入の費用	0.8%	交際費等損金不算入の費用	0.6%
在外子会社留保金	0.6%	在外子会社留保金	0.6%
均等割等地方税額	2.5%	均等割等地方税額	0.0%
評価性引当額	5.8%	評価性引当額	5.8%
受取配当金の益金不算入額	0.5%	受取配当金の益金不算入額	0.7%
その他	0.1%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,371.25円	1株当たり純資産額	2,680.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,626	81,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	201
(うち新株予約権)	(93)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,533	80,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,166	30,166

2. 1株当たり当期純利益金額等

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	225.34円	1株当たり当期純利益金額	279.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	225.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	278.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,814	8,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,814	8,424
期中平均株式数(千株)	30,239	30,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	90
(うち新株予約権)	(26)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ヒューリック(株)	4,300,000	2,967
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	20	2,020		
(株)山武	540,000	1,171		
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	934		
横河電機(株)	682,000	530		
キヤノン(株)	114,798	465		
MICHINOKU PREFD CAP CAY PREF SEC	50	428		
エーザイ(株)	100,000	349		
シャープ(株)	282,000	305		
片倉工業(株)	351,000	296		
(株)ヤマダ電機	45,000	294		
ヤマハ(株)	250,000	286		
安田倉庫(株)	500,000	283		
S B Iホールディングス(株)	15,000	252		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	232		
住友不動産(株)	124,000	209		
イオン(株)	200,000	194		
東京建物(株)	523,000	171		
松竹(株)	221,000	171		
東日本旅客鉄道(株)	26,000	160		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		
(株)みちのく銀行	800,000	153		
藍澤證券(株)	662,500	141		
(株)フジ・メディア・ホールディング ス	900	118		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	108		
カゴメ(株)	67,155	108		
その他119銘柄	6,100,256	2,776		
計	27,677,515	15,290		

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO INTL PLC S1497 RG	1,000	956
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS	500	495
		MIZUHO INTL PLC S1231	400	375
		INTERMEZZO LTD CLASS C1 CLBL	500	330
		Deutsche Bank AG London	300	305
		ジャパンリテール無担保社債 2回B号	300	299
		JLOC 41X C2	430	215
		その他(1銘柄)	100	100
		小計	3,530	3,077
投資有価証券	その他有価証券	大成建設(株)第1回取得条件付 無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,292
		MIZUHO FINANCE (CAYMAN) S238 CBL PERP	2,000	1,998
		その他(1銘柄)	15	15
		小計	4,015	4,306
		計	7,545	7,383

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	14,000口	697
		(信託受益権)		
		MHCB-SCL0 2007-2 A2	-	435
		ムーンストーン・トラスト信託受益権 D号	-	301
		2-D SMBC CMBS	-	279
		L JAC 6 Trust Beneficial Interest D-1	-	163
		その他(3銘柄)	-	252
		小計	-	2,128
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		Green Preferred Capital Ltd.	-	2,476
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		MOJ合同会社匿名組合出資	-	3,078
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	630
		SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合	3口	232
		サピロス・キャピタル(有)匿名組合出資	-	230
		(株)みのり匿名組合出資	-	165
		みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	3口	112
		その他(10銘柄)	-	412
		小計	-	7,838
計	-	9,966		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,413	2,457	2,039	14,831	9,818	3,045	5,013
産業工作機械	7,104	34,773	190	41,687	6,514	4,487	35,172
土木建設機械	1,013	582	87	1,508	472	202	1,036
輸送用機器	23,185	8,463	26	31,622	3,504	2,524	28,117
医療機器	88	44	-	133	78	11	55
商業・サービス業用機械設備	11,914	805	424	12,294	6,986	3,286	5,308
その他	3,247	5,460	56	8,651	667	468	7,983
賃貸資産計	60,967	52,587	2,825	110,729	28,042	14,026	82,686
賃貸資産前渡金	99	2,048	99	2,048	-	-	2,048
賃貸資産計	61,066	54,635	2,925	112,777	28,042	14,026	84,734
社用資産							
建物	595	17	10	602	397	28	205
器具備品	464	60	64	459	342	47	117
土地	23	0	-	24	-	-	24
リース賃借資産	338	290	-	629	128	108	500
社用資産計	1,420	369	74	1,715	868	184	847
有形固定資産計	62,487	55,005	3,000	114,492	28,911	14,210	85,581
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	5,454	80	65	5,469	2,224	1,333	3,245
賃貸資産計	5,454	80	65	5,469	2,224	1,333	3,245
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	1,647	477	-	2,124	1,198	188	925
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	1,714	477	-	2,191	1,198	188	992
無形固定資産計	7,169	557	65	7,661	3,423	1,521	4,237
長期前払費用	1,583	1,209	1,078	1,713	-	-	1,713
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1, 3	5,347	3,718	1,730	3,617	3,718
賞与引当金	684	691	684	-	691
役員賞与引当金	103	96	103	-	96
債務保証損失引当金 (注)2, 3	1,364	1,255	-	1,364	1,255

(注)1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。

2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。

3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,502
普通預金	40,820
別段預金	0
計	42,323
合計	42,323

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	2
(株)アクティオ	0
合計	2

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	0
5月	2
6月	0
7月	0
8月	0
9月	0
10月以降	0
合計	2

## 割賦債権

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	11,303
日本パレットレンタル(株)	4,589
住友商事(株)	3,580
日建リース工業(株)	3,572
ジェイアールエフ商事(株)	2,578
その他	49,389
合計	75,015

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	27,649
2年以内	18,618
3年以内	12,019
4年以内	6,988
5年以内	3,987
5年超	5,750
合計	75,015

## リース投資資産

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	74,519
大和情報サービス(株)	16,547
(株)デイリーヤマザキ	14,350
敷島製パン(株)	13,413
ダイワロイヤル(株)	13,402
その他	496,816
小計	629,050
第三者保証残価額	1,549
見積残存価額	1,727
合計	632,327

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	216,868
2年以内	160,749
3年以内	115,653
4年以内	70,840
5年以内	41,878
5年超	109,606
小計	715,596
見積残存価額	1,727
受取利息相当額	84,996
合計	632,327

営業貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(信託口)	20,002
エヌケー・キャピタル(有)	5,870
エヌケー・インベストメント合同会社	4,750
ソフトバンクモバイル(株)	2,844
横河電機(株)	2,500
その他	47,665
合計	83,632

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	22,982
2年以内	29,376
3年以内	12,971
4年以内	10,353
5年以内	4,351
5年超	3,596
合計	83,632

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミューチュアル	552
伊藤忠建機(株)	529
第一実業(株)	390
太平産業(株)	269
東鉄工業(株)	215
その他	2,459
合計	4,417

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,359
5月	741
6月	862
7月	814
8月	488
9月以降	150
合計	4,417

買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	7,754
三菱UFJリース(株)	1,629
(株)SEキャピタル	922
(株)エクシング	906
(株)ワールド	867
その他	11,560
合計	23,642

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	51,400
住友信託銀行(株)	34,500
みずほ信託銀行(株)	31,000
農林中央金庫	23,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,000
その他	75,800
合計	226,700

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成22年4月	107,000
平成22年5月	104,500
平成22年6月	60,100
合計	271,600

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	72,840	39,174
(株)日本政策投資銀行	35,858	5,570
農林中央金庫	23,166	9,444
みずほ信託銀行(株)	17,982	9,520
信金中央金庫	11,080	6,830
その他	108,697	35,587
合計	269,623	106,125

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

## 債権流動化に伴う長期支払債務

返済期限	金額(百万円)
1年以内	55,962
2年以内	38,882
3年以内	17,780
4年以内	8,164
5年以内	736
5年超	580
合計	122,107

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務」に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp">http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp</a>
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 一律3,000円相当の「郵便局のチョイスギフトカタログ」

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）及び第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権について取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社において債権について取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月15日関東財務局長に提出

平成21年9月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。